

ABIC 20周年記念誌



ABIC

Action for a Better International Community

特定非営利活動法人

国際社会貢献センター



CONTENTS

ご挨拶/ p03

創設20周年を迎えて 国際社会貢献センター会長 中村邦晴

皆さまの熱い想いに支えられて20年 国際社会貢献センター理事長 岩城宏斗司

祝辞/ p05

ABIC設立20周年に寄せて 和歌山県知事 仁坂吉伸

日本の「地域活性化」「内なるグローバル化」に向けてさらなる活躍を 国際社会貢献センター名誉会長 小林栄三

ABIC設立20周年に寄せて 関西学院大学学長 村田治

ABIC設立20周年に寄せて 高知県移住促進・人材確保センター 専務理事兼事務局長 山地 和

ABIC 設立20周年に寄せて~日本語教師養成講座の回想と今~ 日本語教師養成講座講師 秋元松子

ABIC20周年への熱い想い 日本総合研究所会長 寺島実郎

特別寄稿/p08

祝辞と感謝 日本学生支援機構理事 米川英樹

ABIC設立20周年に寄せて 大学教育におけるABICの貢献と期待 創価大学経済学部長・教授 高木 功

日本貿易会からのエール/ p10

ともに成長する仲間として 日本貿易会専務理事 河津 司

20 Years of Adding Real Value to Society...and Counting

日本貿易会社会貢献・ABIC委員会 委員長 マイケル ラガウスキー

活動分野ごとのあゆみと展望/ p11

活動概要・分野別活動実績

政府機関関係 地方自治体・中小企業支援 外国企業支援 研修(日本貿易会・個別企業等)

大学・社会人講座等での講座 小中高校国際理解教育 留学生支援

関西デスク その他の活動

会員の声/ p30

講義に込めた想い一次世代に伝えたいメッセージ 寺田好純

高知県大川村に寄せる想い 塩川幸夫

日本語学習支援という小さな国際貢献 金子雅英

未知の国ロシアとの出会い 蛭間康夫

商社での貴重な経験を次世代に 名達博吉

留学生とその家族・地域のサポート体験 宮子和子

ABICとは10年のお付き合い 一人生の充実はABICから 西川裕治

ABICで学んだことを通して日本の将来を思う 本城 信

中小企業支援を振り返って一地方は食材の宝庫 近野治夫

明日に向かって! 在日ブラジル人学校奨学金事業 安達公一

人との出会い、多くのご縁 公平伸夫

さまざまな社会活動に参加できる喜び 友成眞一

あとがき/ p42

資料編/ p43

ABIC役員等 ABIC会員状況 活動会員数

日本貿易会 社会貢献·ABIC委員会歴代委員長 | ABIC歴代構成員一覧表

ABIC 20年の歩み ABIC 20年間の分野別活動総集編

ご挨拶

2020年4月、国際社会貢献センター (ABIC) は創設20周年を迎え、ここに記念誌を発刊することとなりました。長きにわたり、ABICの運営に温かいご指導、ご助言、ご支援をいただいた多くの方々に、また献身的に活動にご参加いただいた会員の皆さまに、心から感謝申し上げます。

ABICの歴史を振り返れば、1998年12月のNPO法の施行を受けて、日本貿易会がNPO研究会を立ち上げ、商社業界として何ができるか、商社の持つノウハウと人材活用の可能性について具体的に検討を重ねた結果、2000年4月、日本貿易会の内部組織として創設し、国内外でのさまざまな分野でのニーズに応えて人材推薦や紹介等の活動を開始、翌年5月に特定非営利活動法人(NPO法人)に改組されました。

今日までの20年間、政府関係機関、地方自治体、民間の企業・組織・団体、学校・教育機関などに対し、民間レベルでの人的支援による協力・交流活動を通じて、社会貢献に寄与する活動を継続的に拡大させており、日本貿易会は一貫して、ABICの事業展開を支援してきております。

ご登録いただいている活動会員数は、発足当時の900余人から、現在 (2020年3月) では約3,000人にまで拡大し、また実際の活動に従事いただいている会員数も年間のべ約2,600人となっており、大変活発な事業運営がなされています。

今回の20周年記念誌では、その具体的な事業内容や成果を振り返るとともに、活動を通じて見えてきたさまざまな新たな課題についても、改めて皆さまと共有させていただくよう整理に努めました。ご高覧の上、今後のABICの活動の拡充に向けて、引き続きご指導ご支援を賜れれば幸いです。

私自身もABICの活動を知れば知るほど、今日の日本社会が抱える課題の解決に大変有効な取り組みであると強く感じ、機会のあるたびにその紹介に努めております。最近、国内各地を訪問するたびに頻繁に耳にするのは、人材不足に悩む中小企業経営者の声、海外からの人材受け入れで苦労している地域の声などですが、ABICは中小企業に対する経営アドバイザーや、事業継承や海外展開を支援する人材の紹介、日本に居住する外国人の日本語教育や生活指導などで数多くの実績を上げています。また、最近の新たな取り組みとして、日本商工会議所と連携し、主要会合にてABICの説明を行う機会をいただいたり、地方商工会議所やその会員企業のニーズをABICにつなげる体制を構築していただいたりしております。「70歳までの就業機会確保」という新たな政府方針にも沿い、地方創生に資するABICの活動をより多くの人に知っていただき、活躍の場を一層広げて行きたいと考えております。

わが国のNPO活動は、国際交流の促進、経済活動の活性化、社会教育の推進、子供たちの健全な育成、保健・医療・福祉の増進など、広範な分野でその存在意義を発揮し、社会の機能の重要な担い手として、期待が今後ますます高まっていくものと思います。2030年に向けたSDGsの達成という世界共通の目標を見据えて、ABICも社会と共に歩んでいきたいと願っております。

今後ともよろしくお願いいたします。

特定非営利活動法人国際社会貢献センター(ABIC)会長なかむらくにはる中村邦晴

ABIC創設20周年記念誌の発刊に際し、これまでABICに対して数々のご支援をいただ いてきたすべての方に、心より深く感謝の意を表します。

失われた20年という言葉が喧伝されますが、ABICには当てはまりません。なぜABIC は事業を持続的に拡大してこられたのか、本誌を通じて20年間の分厚い取り組みの成果 をご理解いただけると存じますが、6代目理事長として務める中で強く感じることに触れ たいと思います。

まず、グローバル化、地方創生などの大命題への取り組みが各地で大変活発であること です。企業活動支援の面では、各自治体知事のリーダーシップ下の産業振興、JETROや中 小企業基盤整備機構、商工会議所などによる組織的取り組み、また教育現場支援の面で は大学高等学校、社会人教育講座や留学生支援などにおいて、実に多様なプログラムが極 めて熱心に実施されていること、会社で働いていた時には見えなかったのですが、ABICで 知り得ました。ABICは(自らが資金手当てをして固有のプログラムを実施しているわけでは なく)人材バンクとして、それぞれの現場の具体的ニーズに対して個々のプログラムの目的 にふさわしいスキルや経験を有する人材を柔軟に紹介する機能を果たしてきました。

次に、活動会員の皆さまの篤志、あふれ出る熱い想いです。先輩の言をお借りすると、 「現役時代は"会社"に貢献、定年後は"社会"に貢献」。一線を退いた後も、社会との接点 を持ちたいという願いを実現されている方々の表情はとても爽やかです。大学での若者 たちとの新鮮な交流、日本各地の中小企業への支援を通じた発見、学び直しから得る新 たな希望などなど、また大学での90分の授業に向けた周到な準備に要する時間も、ある いは自腹となった支援現場への交通費負担も、それに勝る充実感で報われるとのお言葉 には本当に頭が下がります。日本はまだまだ元気で捨てたものじゃないと感じつつ、社 会の課題解決に人材面でのお手伝いをABICができることは大変光栄なことです。

さらに、内輪ではありますが、各方面のプログラムと活動会員の志を結ぶ仲人の役割 を担うコーディネーターの存在です。20年間で計50人の方に携わっていただきました。 累計のべ28,000人件、直近の1年間では2,600人件、人と仕事をつなぐデリケートな「人事」 の役割を、熱い気持ちを持って労を惜しまず、丁寧に果たしていただいています。社会ニー ズとリソースを最適に融合させる機能といえば、商社の真骨頂でもあります。

なお、ABIC会員の構成を見ますと、商社以外にメーカー等からの登録も増えてきて おり、おかげさまで活動領域の幅が技術関連や生産管理面にも広がっています。

さて、今後ABICはどのように発展していくのでしょうか? NPO法施行から20年、あ またのNPO法人、社団法人などが社会貢献活動、人材紹介事業を展開している中で、 ABICが一人栄えることなどありえず、諸団体とのパートナーシップ促進が必要だと思い ます。また業界としてまとまって取り組んでいるABICの特徴的な事例に倣い、他の業界 でも相応の取り組みが進み、日本全体として発展していければよいとの考え方を先輩諸 氏とも共有しています。

人生100年時代、さらに加速する少子高齢化、不断の技術革新や産業構造の変化など の環境下、登録会員の活動の場も変わってくるでしょう。シニアだけではなく、ヤングや ミドルにも参加いただく可能性はどうでしょうか。商社業界が環境変化を先取りし機敏に ビジネス形態を深化させたくましく生き抜いてきたように、ABICも挑戦を続け、社会か らの要請に今後も力強く応えていく所存です。

> 特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC) 理事長 岩城宏斗司

ABIC設立 20周年に寄せて

和歌山県知事になかましのぶ



特定非営利活動法人国際社会貢献センター (ABIC)が発足して20周年を迎えられ、この記念誌を刊行される運びとなりましたことは誠に意義深く、心からお喜び申し上げます。

20周年をお迎えになりましたのは、歴代会長をはじめ会員の皆さま方の社会貢献に対する熱意とたゆみない活動の賜物であると存じます。

貴センターは、JICAやJETROをはじめとした政府 機関への協力や、NGO、NPO等非政府機関への協力、 中小企業支援や大学での講座、留学生への支援など、 多岐にわたる事業により国内外で支援・交流活動を 推進しておられます。

その中でも、中小企業に対する経営相談や販路開拓等の活動支援においては、和歌山県が推進する中小企業の首都圏等における販売力強化や農水産物・加工食品の輸出促進等のアドバイザーとして、商社や海外駐在など国際ビジネスを通じて蓄積されたノウハウや経験、ネットワークを生かせる人材紹介等の支援など、県内企業の育成・発展に積極的にご協力をいただいているところです。

このように、皆さまの長年の商社勤務等で培われた経験を生かした活動により、多様なニーズに対応してこられた貴センターにおかれましては、今後も国際社会に求められる役割は大きく、その活躍の場がますます広がりを見せていくことと存じます。

結びに、ABICの今後さらなる発展と、皆さま方の で活躍を祈念しまして、お祝いの言葉といたします。

日本の「地域活性化」 「内なるグローバル化」 に向けてさらなる活躍を



2000年の設立からの20年間、ABICの活動領域が 着実に広がり、登録会員も約3,000人まで順調に伸び ていることを、大変うれしく思っています。

私の会長任期(2014年5月-2018年5月)中を振り返りますと、インバウンド効果の取り込みを図る地方自治体や、地場産品の海外販路開拓を目指す中小企業などから、グローバルなコミュニケーション能力とビジネス感覚を兼ね備えた人材を求める声が格段に増えていました。そのような「地域活性化」ニーズに対し、商社などで多くの海外ビジネスを経験し、かつ日本の「モノづくり」「おもてなし」文化の美点も理解しているメンバーを多く擁するABICの人材プールがマッチし、各地で活動機会をいただくようになりました。

そのほか、大学などの教育機関で特別講座を行う機会も増えました。外国人留学生に日本の言葉や文化への理解を深めてもらうため、また、日本の「内なるグローバル化」を担っていく若者に海外事情への強い関心を持ってもらうために、豊富な海外経験を持つABICメンバーの知見が生かされていくことは必然の流れといえます。

今後も、「地域活性化」「内なるグローバル化」などの日本の諸課題を解決していくうえで、ABICの存在価値は一層大きくなっていくと考えられます。日本の魅力と潜在力を発掘するための知恵袋として、そしてアクティブ・シニアの活躍の場として、ABICがますます発展することを祈念しています。

ABIC設立 20周年に寄せて



この度、設立20周年を迎えられましたことを心よりお祝い申し上げます。

国の内外で社会貢献に寄与することを目的に活動されている貴センターと、"Mastery for Service"をスクールモットーとする本学が、共同事業を通じて社会に貢献することを目的に、2003年に連携協定を締結させていただいて以来、さまざまな連携事業において多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

その中でも、貴センターに共催いただいております「高校生国際交流の集い」は、本学学生の企画・運営により、さまざまな国からの留学生と日本人高校生が、与えられた課題の解決のために2日間にわたってディスカッションを行うもので、13年続けて開催させていただいております。本プログラムは参加した学生・生徒はもとより、高等学校の先生方や関係者からも高い評価をいただいており、欠かすことのできないものとなっております。

また、本学産業研究所におきましては、同研究所 が開催する講演会などに多くの熱心な会員の皆さま にご来場いただいており、学会とは異なる産業界で の豊富なご経験をお持ちの会員の皆さまから、折に 触れ同研究所の活動に有益なご助言を賜り、本学の 産学連携の推進に多大なるお力添えをいただいてお ります。

この10年、急速な時代の変化とともに産学共同プロジェクトのあり方も大きく変化しつつありますが、これからも変わらぬご支援をお願い申し上げますとともに、貴センターの今後ますますのご発展をお祈り申し上げます。

ABIC設立 20周年に寄せて

一般社団法人 高知県移住促進・人材確保センター 専務理事兼事務局長

世地 和



この度は、ABIC設立20周年、誠におめでとうございます。

設立以来、国内外における社会貢献活動、特に地 方自治体や中小企業への支援に対するご功績に心か ら敬意を表しますとともに、平素は、高知県の産業 振興に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

高知県に対しましては、2015年に高知県大川村村長(離島を除けば全国で最も人口が少ない村)が貴センターを訪問させていただいて以来、本県企業や公的機関に貴重な人材を数多くご紹介いただくとともに、本県主催セミナーや企業交流会でのご講演なども含めて、本県経済の活性化に多大なるご支援を賜っております。また、事務局の皆さまには、高知流の宴席等でも気さくに交流を深めていただくなど、本当に心強い応援を頂戴しております。

高知県は、全国に15年先行して1990年から人口が自然減となるなど、まさに、課題の先進県であります。そのため、2009年度から「高知県産業振興計画」に基づき官民協働で産業振興に取り組み、本県経済は人口減少下においても拡大傾向に転じつつあります。しかし一方で、地方における人材不足を巡る状況は一層厳しさを増しており、地方企業にとって人材活用による生産性向上は喫緊の課題であります。本県をはじめとする地方の自治体は、魅力ある地域社会の形成を目指して取り組んでまいりますので、引き続き、ご支援のほどお願い申し上げますとともに、貴センターのますますのご発展を衷心よりご祈念申し上げます。

ABIC設立 20周年に寄せて

~日本語教師養成講座の回想と今~

日本語教師養成講座講師
あきらとまっこ
秋元松子



ABIC 設立20周年おめでとうございます。2006年に故吉田先生によって始まったこの講座の第1期生として学び、先生ご逝去の後を受け継ぎ、講師として2009年から5年半、講座の一端を担うことができたことに、心より感謝いたしております。

講座を離れて5年たった今でも修了者の皆さんとの絆は続いており、半分以上のクラスにおいて、定期的に同窓会を開いています。顔を合わせると一瞬にして当時の講座風景がよみがえり、意憚のない話で笑いの渦に包まれ、楽しいひとときを過ごし、お互いの健康を願って半年後、一年後の再会を約束します。

大半の方々が、何らかの形で日本語教師として活 動をしています。中には、お互いの持てるものを寄 せ合って、日本語倶楽部を立ち上げて活躍している グループもあります。そんな中「徹底した基礎の重要 性、日本語教師としての姿勢(講じることではない、 学習者のコミュニケーションの一助を担うことが大 切)に対する、先生の教えを常に胸に抱きながら指 導している」、さらには「鬼のような厳しい先生の指 導に打ち砕かれながらも耐えてきた、そのおかげで 今の自分たちがある、とても感謝しています」などと いう言葉を聞くたびに、まさに、私の信条である'A rolling stone gathers no moss. に沿った皆さんのさら なる高みを目指しての日々の努力と継続力に、頭が 下がります。と同時に私自身にも「やる気スイッチ」 が入り、明日への大きな糧となっています。いつま でも健やかなる顔見せを願いつつ、ABICのさらなる ご発展を心よりお祈り申し上げます。

ABIC20周年への 熱い想い

一般財団法人日本総合研究所会長でもしまじっるう。



1997年、米国東海岸(ニューヨーク、ワシントン)での10年間の勤務を終えて帰国した私は、三井物産の経営企画部門に参画していた立場で、日本貿易会の運営委員会に関わっていた。米国での体験で強く印象に残っていたことの一つがNPO活動であった。米国人の多くの友人が、帰属組織での仕事とは別に、自分の社会的関心事項を見つめて、公的目的性の高い活動を支援したり、自らが参画したりして汗を流している姿であった。

例えば、熱帯雨林の保存運動であったり、がんの 撲滅運動であったり、中にはあえて高収入の仕事から離れ、3年間だけホームレスへの食事提供活動に 加わり、「子供の教育にカネがかかるようになったから」といって、元の専門職に戻ってきた友人もいた。

さまざまなNPO(非営利団体)の活動を調べ始め、世界を見る体験をした従業員を抱える企業からなる日本貿易会に、「業界団体らしいNPO」の設立を起案する委員会に加わった。設立された「国際社会貢献センター」は、この活動を支えた役員の方々の尽力もあって、日本のNPO活動の中でも、際立った実績を積み上げており、深い敬意をもって見つめている。世界との関わりで職業生活を送った人間が、誇りをかけて社会貢献することは、一隅を照らすだけでなく、自分の人生に光をともすことにもなると思う。

サラリーマン時代の所属企業は違っても、共通の 業界という磁場で育った仲間が力を合わせることも、 意味のあることだと熱い想いを抱いている。

祝辞と感謝

独立行政法人日本学生支援機構 理事 ょねかゎひで ま 米川英樹



NPO法人国際社会貢献センター (ABIC) の創立20 周年を祝し、独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO)を代表して心からお喜び申し上げます。

JASSOが運営する居住者規模1,000人の東京国際 交流館は、2001年から活動を始めていますが、ABIC はその直後から留学生の学習支援、生活支援等を無 償で担っていただいています。具体的には、ABIC独 自の日本語教師資格をもつボランティアの方々によ る日本語教室(週5日)、日本文化教室(茶道・華道・ 書道・囲碁・将棋・空手)等を通じ、留学生とその 家族に対して、日本文化と日本社会への橋渡しとし ての役割を果たしていただいております。また、留 学生支援バザー、緊急の入院時の付き添い、国際交 流フェスティバルや入居式や退去式等数多くのイベ ントにも、中心的に関わっていただいています。

また、2015年度からは、神戸市の灘駅近くにある居住者規模200人の兵庫国際交流会館の支援業務にも、東京国際交流館とほぼ同等な内容の支援業務に携わっておられます。私はJASSOの職員に対して、「ABICには足を向けて寝られない」と事あるごとに言っていますが、両館の留学生とそのご家族の支援の、まさに中心の部分を担っていただいているのです。

実は、国が設置する留学生宿舎運営は、日本では 上記の2館だけに限られています。これら国を代表 する留学生宿舎は、ただ単なる「宿舎」としてではな く、文部科学省から「国際交流の拠点」として位置付 けられており、多くのアカデミック活動を行ってい ます。東京国際交流館では、毎年、国際シンポジウ ム(年1回)、有識者や専門家を講師に招く「国際塾」 (年3回程度)、居住者の「交流研究発表会」(年4回程 度)をはじめ、多くの交流機会を提供しています。兵 庫国際交流会館についても、頻度は東京の半分程度になりますが、国際塾や交流研究発表会は、東京と同様に、とても活発に行われています。ABICの日常の活動は、このようなアカデミックな国際交流の拠点である両館の留学生とご家族の、生活レベルのインフラ部分をカバーしていただいているといえます。

私はJASSOの理事として、また、東京国際交流館と兵庫国際交流会館の館長として、日頃からABICの方々とお会いする機会があります。現職の方もご退職された方もいらっしゃいますが、それぞれ海外経験豊富な方々ばかりで、外国語が堪能であるばかりか、異なる文化を持つ人との関係がとても自然で、留学生にとても慕われています。真の意味でのグローバルマインドを持つ方々が、会館の居住者に楽しそうに接しておられる姿を見るのは、とても心強く、いつも励まされています。

2018年12月に、JASSO功労者が創設され、その第1号としてABICに賞を贈ることができたのは、長年のご苦労に報いるほんのささいなお返しにすぎません。私たちとしては、日本社会の国際化と日本に来られた留学生やご家族が、日本を好きになって帰られることを願って活動しています。ABICは私たちのパートナーとして、これまでも活発に留学生に対する支援活動を続けてこられましたが、今後も一緒に歩み続けていただきたいと切に希望しています。

ABICの活動に感謝しつつ、その活動が今後も長く続いていき、日本社会と日本人が、海外の国/地域とそこに居住する人々と、さらによい関係になり、平和で豊かな国際社会を築いていくモデルとしての役割を果たされていくことを祈念しております。

※役職名は、2020年3月31日現在のものです

ABIC設立 20周年に寄せて 大学教育におけるABICの貢献と期待

創価大学経済学部長・教授 たかぎ いきお **高木 功**



ABICの設立20周年の佳節を心からお祝い申し上げます。

「国際社会貢献センター」は発足と同時に、2001年から複数の大学に講義を提供してきました。創価大学経営学部もその一つです。経済学部については、2003年春から専門科目として、ABICによる「世界経済事情」が開講されました。以来17年にわたり、このコースは「グローバル経済」とタイトルを改めながらも、開講されてきました。私の役割はコーディネーターです。最初のガイダンスと最後の総括が私の担当で、大事なコンテンツは多様な経験と個性豊かなABICの講師の先生方にお任せすることになります。ぜいたくに具を重ねた、サンドイッチの両端のパンが私の役割となります。

「グローバル経済」では、春学期に資源、金融、エネルギー、NPOs、物流、総合商社の役割等、グローバル経済を構成する機能や主体を学びます。秋学期にはグローバル経済の動向に大きな影響力を持つ中国、ロシア、インド、中東、ベトナム等、地域経済を学びます。各テーマについて多様なABIC講師が海外での豊富なキャリアを背景として講義されるわけですから、一つの科目でありながら、学生にとって知のフードコートを楽しめるわけです。

本講義のような、ABIC講師による大学講座の意義は何でしょうか。私ども大学教員と社会経験豊富なABIC講師との、次世代を育成する共同作業であるということです。大学は知的情報の蓄積・革新・伝達を得意としますが、社会における知の実装、実践知の育成は不得手です。大学が社会に有為な人材を輩出するという崇高な使命を果たすためには、ABIC講師陣の豊富な経験知を必要としているのです。

またABICという組織とABICが提供する講義は、ABIC講師の学識と経験を次世代に伝えるという貴重な機会を提供しているのです。学生は企業人として日本と世界で活躍、貢献されてきた眼前の人格とその生き方に接することによって、それぞれが自身の将来にとって大切なメッセージを受け取ります。

教員の立場にある私にとっても、この17年間多くのABICの講師の皆さまとの出会いは、貴重な思い出となっています。講義の前後における人生の先輩でもある講師の先生方とのお話しの際は、私が学生になる瞬間です。17年前はまだ40代でありましたが、今や、ABICの先生方の弟の世代になりつつあります。おそらくこの数年で同世代をABIC講師としてお迎えすることになるでしょう。

グローバル社会において活躍してきた身近な人間像として、ABICの講師の皆さまが、大学教育において実践知と総合知の啓発に果たす役割と使命は大きいと期待しております。

末筆ながら講義をして下さったABICのすべての講師の先生方に、あらためて心からの敬意を表するとともに、感謝申し上げます。今後ともABICの先生方とともによりよい世界にむけて未来の世代の育成に取り組んでまいる決意です。

ともに成長する仲間として

一般社団法人日本貿易会専務理事

河津 司



ABIC20周年、おめでとうございます。日本貿易会は古くはジェトロ(日本貿 易振興機構)の創設発起人、またITI(国際貿易投資研究所)の生みの親、そして ABICの生みの親、育ての親であり、ABICの創設以来、当会の社会貢献活動を 委託しています。ABICが時代の趨勢、社会ニーズの拡大に応えて活動を絶え ず隆盛拡充させてきたことを誠に誇らしく思います。ABICには当会加盟会員企 業のOB・OGの皆さまに社会貢献活動の機会を多数提供いただいているだけで はなく、ABICの接している企業活動の現場、教育の現場で得た経験や情報の 中から当会の提言活動への示唆をいただくことも度々です。当会とABICのオ フィスは現在は6階と23階に離れていますが、世界貿易センタービルの建て替 えに伴い、来年初には一緒に霞が関のオフィスビルの同じフロアに移転し、こ れまで以上に交流・相互連携を強めたいと思っています。

ABICの会員の皆さま、そしてスタッフの皆さま、共に社会に役立つ組織とし て成長していきましょう!

20 Years of Adding Real Value to Society...and Counting

一般社団法人日本貿易会 社会貢献·ABIC委員会 第20代委員長 三菱商事株式会社 サステナビリティ・CSR部 社会貢献チームリーダー

マイケル ラガウスキー Michael Lagowski



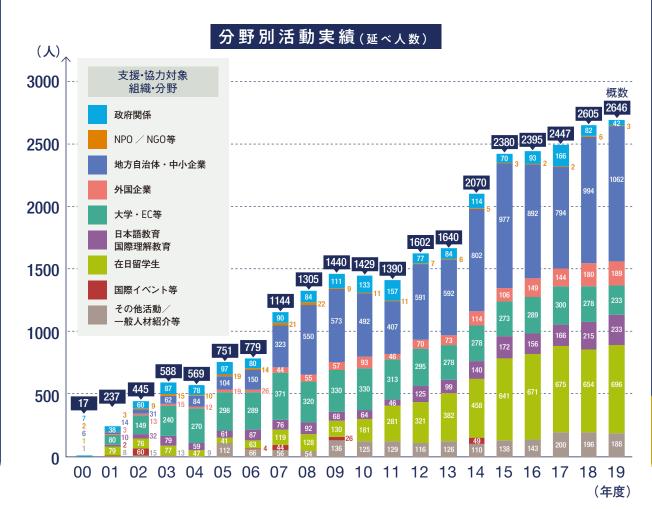
20周年、おめでとうございます。商社業界としてNPO活動にいかに参画すべ きかという課題認識から、2000年にABICは誕生しました。その立ち上げを支援 すべく、翌年には会員企業12社による「ABIC支援委員会」が発足、以後、ABIC に寄り添い、物心両面で支援を継続してきました。委員会の歴史を振り返ると、 2006年に「社会貢献・ABIC委員会」へ改称した後も、会内外でのPR、活動に対 するアドバイス、各社の社会貢献活動との連携調整、ABIC人材の活用促進な どに取り組み、2013年以降は、貿易会の社会貢献事業に関するABICへの業務 委託内容の審議が加わり、ガバナンスの時代にふさわしい役割も果たしてきま した。社会のニーズに応じて、人的社会貢献活動を地道に積み重ね、各方面か ら高い評価を得てきたABICの存在感、価値、輝きは一貫して変わりません。20 年の通過点の先に、ABICの目指すべきものは何か、これからも委員会での議論 を通じてエールを送り続けていきたいと思います。この記念すべき節目の年に、 20代目の委員長としてABIC関係者の方々に深く感謝を申し上げたいと思いま す。さらなる飛躍をお祈りします。

HISTORY & FUTURE PROSPECTS

活動分野ごとのあゆみと展望

活動概要

ABICは設立以来、人的支援等による民間レベルでの協力・交流活動を通じて国内外での社会貢献に寄与することを目的として、活動会員が培ってきたビジネス経験と知識を生かし活動を展開している。「政府機関関連への協力」、「地方自治体への協力・中小企業支援」、「外国企業の対日ビジネス支援・研修」などの事業系と「大学・社会人講座等での講座」、「小中高校国際理解教育」、「在日留学生支援・交流」などの教育系を両輪として社会貢献活動を広げている。事業系で特徴的なことは、「地方自治体への協力・中小企業支援」分野において2007年度に前年の2倍となる323回という年間活動機会(延べ活動回数)を記録し、2014年には「まち・ひと・しごと創生法」による地方創生の新展開と歩調を合わせて年間活動機会が800回と前年実績から30%強と大幅に増加した。その後も国・地方自治体の地方創生施策の本格稼働もあり2019年度は年間活動機会が1,000回を超える勢いとなっている。一方、教育系においては、「大学・社会人講座等での講座」はABIC設立以来これまでに全国84大学・大学院および50社会人講座団体での活動実績があり(最近の年度ごとの状況は、35 - 50大学・大学院・団体で65 - 90講座、1,200 - 2,000コマ、延べ派遣講師240 - 300人)、「在日留学生支援・交流」と共に引き続き活動の大きな柱となっている。教育系に関する注目すべき動きとして、「骨太の方針2019(内閣府)」で取り上げられている【実務家教員の活用】・【リカレント教育】、また、外国人への日本語教育の基本方針を定めた【日本語教育の推進に関する法律(文化庁)】の施行などがあり、ABICが2006年から継続している日本語教師養成講座への期待の高まりとともにABIC会員のますますの活動機会拡大が見込まれる環境となっている。



COOPERATION & ASSISTANCE TO JAPANESE GOVERNMENT AGENCIES

政府がカバーし切れない社会 サービス分野での活動を提供する ことも、ABICの掲げる事業活動 の柱の一つとして、設立当初から 注力している。2002年には、会 員の活動機会を積極的に開拓す べくABIC内にメコン、インドネシ ア、中国の3デスクを設置した。 日本との経済関係の緊密度を増 しているアジアの重点地域とし て、これら地域でのODA案件等の 実施に必要とされる人材を日本政 府機関に推薦・紹介し、数多くの 会員を送り出してきた。

その後中国の自立化が進んだ こと等により、2007年からはア ジア・グループに改組して、メコ ン、インドネシア・インド等の2 デスク編成として、担当コーディ ネーターを置いての取り組みをし ばらく継続した。しかしさらなる 諸環境・諸状況の変化を踏まえ て、2013年に廃止した。それ以 降は、地方自治体・中小企業支 援グループのコーディネーター複 数人が、主にフォローしている。

当初10年間では、上記の対応 も相まってJICA案件(長期・短

期海外専門家、海外シニアボラ ンティア等)を中心に、海外での 活動機会を順調に増やしてきてい た(年度ごと活動実人数で平均 28人。多い年度では40人。10年 間合計延べ活動実人数222人。以 下「合計延べ人数」と表記)。し かし、その後の10年間は公募の厳 格化、年齢的な制限や海外シニ アボランティアの待遇見直しもあ り、活動会員の応募・採用は大 幅に減少している(10年間合計延 べ人数37人)。

このような状況の中でも、過去 に採用されたABIC会員のパフォー マンスへの好評価や、ある程度知 名度を上げてきたABICへの期待 からか、公募で適材が見つからな い場合や、JICA関連の人材派遣 会社経由での協力依頼などによ り、採用に至るケースは継続され ている。

JETRO関係も海外案件では、 当初10年間では合計延べ人数26 人であったが、その後の10年間で はゼロとなっている。一方JETRO の国内案件では、当初10年間の合 計延べ人数64人に対して、その

(元 住友商事)



JICA派遣アドバイザー(於:タンザニア。産業見本市の産業貿易省パビリオンで若手官僚たちと)

後の10年間では249人と大きく伸びてきている。これは、公募案件を受託した人材派遣会社に協力して、ABICから同社へ人材紹介をする新たな形態が奏功している。今後さらに諸環境が変化しても、ABIC活動会員の有為な人材が活躍の場を得られるべく鋭意取り組んでいきたい。

海外案件では、他に外務省の 領事シニアボランティアや任期付 外務省職員(在外公館)等で、 当初10年間に合計延べ人数18人 が活躍したが、その後10年間では 11人に留まっており、こちらも減 少傾向にある。一方比較的新しい 案件としては、内閣府の対米広報 活動「歩こうアメリカ、語ろうニッ ポン」(14-17年度で合計13人)、 日本国際交流基金の「日本語パー トナーズ派遣事業」(14年度から。 合計11人が採用されてアセアン各 国へ派遣)、科学技術振興機構の インド事務所長(14-17年度)、 日本センターのロシア各地での人 材育成等の講演(14年度から。 毎年度3人) 等があり、それぞれ ABIC会員の力量が大変評価され ている。

国内案件では、前述のJETRO 以外に、中小企業基盤整備機構、 文部科学省関係(定住外国人の 子どもの就学支援事業)、厚生労 働省関係(定住外国人就労者へ の日本語指導)、海外職業訓練協 会、日本国際協力センター、太平 洋人材交流センター、海外産業 人材育成協会(AOTS)での諸研 修講師等、これまでに約30の機 関・団体での活動機会を得ており (この20年間の機関・団体数は、 前半が19、後半が16)、今後も新 たな支援先の開拓もしつつ引き続 き注力していきたい。

受注例は少ないが、政府機関 関係でのプロジェクト業務の受託 にも取り組んできた。2003年に JETROの「アンデスの新食材産 業育成プロジェクト」の一環であ る「日本の食材流通市場の調査」 業務(半年間)を、中南米に駐 在した会員の食品関係者を集め たチームで対応して受注した(こ れを契機にABIC内に中南米関係 案件対応のために中南米デスク を設置)。翌年には同プロジェク

トの延長線としての「アンデス乾 燥果実の普及モニタリング調査」 を受託(5ヵ月間)。さらに2006 年には、JETROのeラーニングシ ステム (貿易実務) 教材監修事 業を会員4人でチームをつくり受 注した。また、2009年に文部科 学省が折からの経済不況に際し て開始した、緊急就学支援事業 「定住外国人の子どもの就学支援 事業~虹の架け橋教室 を受注 し(6年間継続受注)、チームを 組んで在日ブラジル人の子どもた ちを主な対象に支援した。また 2010年には、JETRO対日投資部 の「対日投資関心企業に対する 業務別アドバイザー手配事業 | を 受注し、さまざまな業種の企業に 対して19人の会員が活躍した。こ れらの多くは、ABIC会員の総合 力を生かせる強みを発揮しての受 注で、成果物等もそれぞれ高い評 価を得ている。他分野における会 員のグループ対応例もあり、今後 も機会を捉えて取り組んでいきた いっ

活 動 分 野 ع の あ ゅ み ع 展

HELPING MUNICIPALITIES IN THEIR EFFORTS TO SUPPORT THE LOCAL SMES AND SUPPORTING JAPANESE SMES FOR THEIR BUSINESS EXPANSION & GLOBALIZATION



日本商工会議所会合でABICの説明風景(2019年10月)

(元丸紅)

(元丸紅)

2000年にABICが設立され、当 時の関係者は手探りでいろいろな 分野での活動機会創出を図って きた。留学生支援、NGOへの協力、 大学をはじめとする教育分野、外 国企業支援など、そして本稿の対 象である地方自治体への協力お よび中小企業支援などで、徐々に その範囲や回数が拡大してきた。

設立後10年を経過した2010年 ごろから今日に至るまでの期間を 振り返ると、次のようなことが特 筆できる。

担当分野は基本的に他の分野 と同じく外部の方々が人づてに ABICのことを知り事務局にアプ ローチしてくることで、活動範囲 が今日まで広がった。さらに、イ ンターネットのホームページを通 してのアプローチも、多くなって いる。

地方自治体支援で最も代表的 な活動は、県の事業である当該県 内中小企業の製品・商品の首都 圏や海外での販路拡大・販路開 拓支援に、ABICが協力する形の ものだ。この活動においてABIC は、和歌山県、山口県、横浜市な どと10年以上の協力関係を維持 し、その後多くの他県についても、 協力の実績を積んできた。

中小企業にとって大きな市場で ある首都圏への販路拡大を求め てABICに支援を要請してくると いう基本路線が継続しており、こ の流れは今後もますます強まるも のと考えている。国内販路のみな らず、県によってはABIC会員に 当該県の関連組織に常駐してもら い、産品・商品の海外販路拡大 を事業として実施しているケース も複数ある。



石川県海外セールスレップ委嘱状授与

このような会員の方は居住する 首都圏を離れての赴任であり、一 定の勤務期間を経た後は別の会 員がその任を継ぐというケースが 続いている。最初は2011年からの 青森県での例だった。また自治体 支援のここ数年の趨勢として、「観 光を軸にした地域開発・地域創 生」が挙げられる。北海道、関西 圏、四国などの複数の自治体の関 連機関に、ABIC会員が常駐して 活動する事例も増えてきた。

これらの活動を通じABICとして協力してきた地方自治体の数は、10年前の28から2019年度末現在で37に増えた。当初よりABICは、全国47都道府県での活動という目標を持っていたが、徐々にこれが現実的になりつつある。ぜひなるべく早い時期に、この目標を達成したいと思う。

もう一つの分野として、中小企業への直接支援がある。日本では特に近年労働力不足、人材不足が叫ばれている。ABICの存在を知った企業経営者の方々が連絡してこられるので、まずは希望される人物像をお聞きする。求められる人物像はさまざまだが、企業OBの経験や知見に加えて、工場経営、生産管理などの経験者への希望が目立つ。

一方業務内容とは別に、常勤のみならず、月に5日間勤務、自宅勤務など、勤務形態の要請も画一的ではなく、このような事例は近年複数会員が活動している高知県で見られる。これら多様な中小企業の要請に対して、柔軟に応えられるのがABICの強みではないかと考えている。

これからの10年を展望すると、

まずは先述の「全国47自治体との協働実績の実現」が当面の目標である。そのためには、さまざまな戦略を考えていく必要がある。

自治体、企業などからのABICに対する要請内容は、確実に多様化してきた。従来の業務内容での人物紹介要請もあるが、先先を行く知識、知見、人脈を持つの意味でABICとしては今後ますます求められる。その意味でABICとしては今後目前し、そして私どもコーディくの大でも多くの案件に多りかである。

HELPING FOREIGN COMPANIES FOR THEIR BUSINESS WITH JAPANESE COMPANIES



B-to-B商談会風景

この10年を振り返ってみると、 前・後半の5年で、当グループも 取り巻く諸環境の変化により、活 動内容も随分と変容してきた。 2015年までは、ようやく各分野 でのABICのさまざまな活動に対 する評価の波及効果があり、在京 大使館(メキシコ、オーストリア、 スペイン、カナダ、ベネズエラ等) からの国際見本市、同行商談(い ずれも関係国言語通訳) 等への 派遣要請が格段に増えた。

一方で、海外での知名度もホー ムページを通して徐々に高まり、 ABICへの直接コンタクトも増え てきた。ただし、意思疎通や相互 理解は容易でなく、受注に至るま での交渉は、メールでの対応が主

体となるためなかなかの「力」仕 事となる。

このような状況下でまとめ上げ たケースのひとつに、マレーシア、 インドが推進する国家プロジェク トにおいて、日本の官庁への同行 通訳を実施したことがある。民間 企業のみならず、このような政府 機関での活動の幅も広がった。

後半の5年間では、世界の経済 環境の著しい変化の中で、ABIC が従来協力してきた大使館からの 協力要請は、減少傾向となった。 背景として、国家やスポンサー企 業の予算カットや、急速に進化し たIT技術の影響があるものと思わ れる。

国際見本市においては、経営

(元 住友商事)



JICA研修風景

者層の代替わりで、英語に堪能な 後継者が増え、ABIC会員のアシ ストを必要としなくなってきつつ あるようだ。そのような状況下で、 大使館によっては、商務部を閉鎖、 あるいは活動のダウンサイジング をするところもある。

外国政府・企業への人材紹介 例を挙げると、①米国アイオワ州 日本代表、②新国立競技場の観 客入退場ゲート設置在日オースト リア企業、③国立情報学研究所 (ドローンを使用してのJAXAプロ ジェクト推進一機関)、④タイ現 地企業へのアドバイザー派遣の 実績がある。

最近の新規取り組みでは、カナダ大使館主催の同国資源ミッ

ション訪日時のB-to-B セットアッ プ、スリランカ大使館主催の東京 でのB-to-B商談会等がある。さ らには、JICA / PREX(太平洋 人材交流センター)では、約1ヵ 月にわたり、途上国・中進国(10 数カ国、数十人)出身の政府機 関官吏の若手幹部候補生を日本 に招き、人材育成事業を推進して いるが、本年に入り、その課題別 セミナーで、『商社機能論』と『先 進国向けマーケティング、輸出促 進戦略』につき、英語でのセミナー を3回実施する等の有意義な国際 貢献を行い、大いにABICの存在 感を示すことができた。

最後に、ABICの活動を通じて 思うことは、会員の皆さまがその 場その場で真摯に、十二分に培ってこられた知見、経験を発揮され、活動されてきた結果が評価され、それが横展開して新しい活動につながっているという事実である。今後もあらゆる機会を通じて、ABICの有益性をPRしていけたら良いと思っている。

PROVIDING VARIOUS LECTURES & HOLDING WORKSHOPS

(元 住友商事)

(元 三菱商事)

ABIC設立間もない時期から、 人材コンサルタント会社経由大手 企業幹部向け海外赴任前研修(中 国、東南アジア諸国、主要欧州国、 中南米、中東諸国等。対象20数ヵ 国)を実施し、年間20件程度続 けてきた。内容は、異文化、ビジ ネス事情、人事・労務、経営戦略、 海外安全・危機管理等と幅広い 分野にわたる。

2012年には、ある大手人材派 遣会社の依頼でメーカー幹部向 けに中国赴任前研修が始まり、後 述の同人材派遣会社社員向けの 研修展開の礎となった。2013年 には、日本貿易会主催による研修 も始まった。

貿易会としては、将来的に日本 貿易会研修センターの立ち上げ を目指し、要望の強かった中堅商 社向けに、ABIC講師による海外 赴任前(地域別、海外安全、法務) 研修、新人研修・マナー研修(外 部講師)、中国リスクマネジメン ト(中国から定期的に中国人講師 を招聘)、貿易実務・商社ビジ ネス研修等を行った。

貿易会の研修センター構想は、 種々検討を重ねた結果、現実的 には難しいとの結論に至り、2018 年に構想は取り下げとなった。実 際、貿易実務・商社ビジネス研 修への参加者は減少し、同年に 中止となった。地域別研修も、経



新人研修風景

費カバーが図れるほどの参加者がなくなり、2017年が最後となった。また、海外赴任前研修は、2020年から回数を減らして実施されることとなる。

彼我の状況変化もあり、貿易会の研修事業への講師派遣は一段落の状況だが、新人研修と海外赴任前研修では、合わせて5人の会員が引き続き講師を担当しながら、データ・情報のアップツーデートを図りつつ取り組んでいる。

他方ABIC は、個別企業、異業種団体からの要請を受けて、『出前研修』を数多く行った。事務局は多忙を極めた時期でもあったが、講師の皆さまにはいろんな分

野で大活躍いただいた。

2017年には、前述の大手人材派遣会社からの要請で、二人のABIC会員にeラーニングシステムによる教材およびイラスト画の作成というチャレンジングな業のにといっチャレンジングなましてもらった。短期間に完成とせる必要があり、二人が完成に力を結集し、徹夜もいとわずに完きとである。この二人の会員の不会にとである。この二人の会員で新規に経理、人事、ビジネスe-mail 研修へと活動を広げることができ、それらは現在も継続している。

このような20年の歴史、実績の積み重ねにより、ABICは多く

の企業・諸団体から評価をいただいている。今後ABIC講師に期待されるのは、変化の激しい時代に相応し、過去のキャリアと経験にとらわれず、常に進取の気概を持つこと。そして世界の動向を注視の上、最新情報収集に力を注ぎ、おのおのがますます知見を磨き続けていくことにあると思う。

活動分野ごとのあゆみと展望

講座等での講座大学・社会人

猪狞真弓

恩田英治 (元丸紅)

坂野正典

増井哲治

LECTURING AT UNIVERSITIES AND OTHERS



英語講座の講義風景

ABIC発足当初7大学からの受託 によりスタートした大学講座・社 会人講座は、着実にその活動実 績を伸ばしてきている。本分野を 担当するコーディネーターは発足 当初の2人から年々増員され、ピー ク時5人、現在は4人の体制で各 講座を分担し、大学との交渉、講 座企画、運営をしている。

2010年以降この10年の主な活動について、社会情勢と共に変わる大学側の事情、そして講師としての活動を担うABIC活動会員の状況変化を追ってみた。

まず大学側の変化としては、文部科学省の高等教育に関する方針の下、グローバル人材育成に対応する留学生受け入れや日本人学生の海外留学推進が求められる中で、必要とされる英語教員の人材不足への対応が、この10年の主な課題となったことだ。

グローバルな人材を育てるという視点では、授業方法にも変化が求められ、壇上の教員からの一方的な講義を聞くスタイルから、

アクティブラーニングといわれる 参加型の授業形式によって、知 識力のみならず発信力を養う教育 が求められるようになった。また、 2010年代初期まで続いたゆとり 教育からの脱却に伴う、単位取 得科目の授業コマ数厳格化や、 90分授業から105分授業への移行 も実施されつつある。

若年人口減少に伴う学生獲得競争の激化があり、キャンパスを都心に回帰する大学が相次いだ。経営面からは、定員を上回る入学者の受け入れが可能だった時代から、定員数の厳格化を余技なが深刻化している。そのため、深刻化して大学内研究者雇用が中心だった時代から、実務家面で中心だった時代から、コスト面を登用する動きや、コスト面でまず動講師の雇用でしのぐケースが多くなっている。

このような大学事情の変化に 伴って、ABIC会員の活動の場が 拡大した。グローバル人材育成に あたり、英語力を備えた会員によ





図1: 英語講座実績推移

図2:出身会社人数と比率

図1 は英語講座実施の推移を表したものであるが、年ごとの高低はあるものの、塊として捉える

る英語での講座提供が増加した。

低はあるものの、塊として捉えると確実に増加しているのが分かる。 さらに、実務経験のある教員への ニーズが高まってきたといえる。

次に講師としての活動を担う ABIC活動会員の状況を見てみよう。

この10年で、年金制度改革や 定年制度変更という大きな情勢 の変化があった。以前はゆとりの ある年金生活に入ることができた 60歳前半でABICに登録する会員 が多かったが、年金支給開始年 齢が遅くなったことで、65歳まで は働きたいと考える会員が増える こととなった。報酬面で、大学講 師より好条件の他の活動が人気 となっている。

これは、2007年から実施してきた「大学講師勉強会」への参加希望者の推移からも推察される。一方大学では教員の定年制度が厳格化しつつあり、会員の講

師としての活動年数が狭まる傾向にある。また講座の内容について、 大学からの要望に応えるために、 商社出身者のみならず、各業界 出身会員の活躍の場も多くなって きた。

ABICの講座の2大柱は地域論と産業論であるが、特に産業論において商社の業態や主要産業の変化に伴い、他業界の専門家会員とコラボした魅力ある講座を構成することができるようになってきたともいえる。

図2 は2010年度と2018年度 に出講いただいた商社業界出身 者とそれ以外の業界の会員の数 の単年度比較である。

これからの10年を展望するにあたり、コーディネーターとしての心構えは、社会情勢変化に敏感に適応した企画力の醸成にあると考える。今後も狭き門となるであろう大学教員の職場を補完、確保するには、大学が求める上質な講義内容の提案が重要になる。

また、主に実業界に従事してき

たABIC会員の方々に教壇に立ってもらうために、今後も「大学講師勉強会」や、「英語で授業をするための講習会」などの研修の継続や、綿密な出講準備のサポートが必要となろう。

その中には、ICT化の進む大学 での講師のICT適応能力向上への サポートも含まれる。昨今の大学 では「manaba(クラウド型教育 支援サービス)」等のシステムを 構築して、学生の出欠管理はもと より、講義資料のアップロード、 課題レポートのダウンロード、成 績評価作業、そしてインタラク ティブスタイル授業のツールにも 活用している。出講する会員は、 これらのICTスキルにも対応いた だかなければならなくなってい る。また、会員の活動時のコンプ ライアンスの徹底も重要となる。 特に学生に関わる個人情報等守 秘義務の徹底など、きめ細かい支 援が必要となる。ABICブランド の大学講座の質を維持すべく、今 後につないでいく所存である。

TEACHING AT ELEMENTARY, JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOLS

(1)小中学校 オリパラ教育への 講師派遣

東京都教育委員会では、2016 年から、都内全公立学校の児童・ 生徒がオリンピック・パラリンピッ クに関してさまざまな角度から学 んでいく教育事業を推進してお り、その一環に児童・生徒が国際 理解を深めるため、学校が外部講 師を招聘して個別の国・地域に ついての授業を行うプログラムが ある。 ABICも講師派遣組織とし て登録しており、学校側からの要 請を受けて講師を派遣してきた。 学校には学習すべき対象国家・地 域が五つずつ割り与えられてお り、なじみの薄い国を中心に派遣 要請がきている。この間、リベリ ア、マダカスカル、アゼルバイジャ ン、パラグアイ、ニジェール、イ ンド、ブラジル、スイス等につい ての授業を行った。

(2)横浜商業高校への 講師派遣

(2001年度に開始)

同校の国際学科設立に伴い開

始された総合学習の時間への講 師派遣は、毎年数人の会員がさ まざまな国、地域、文化をテーマ に講義することで続けられてい る。2019年度、授業にアクティ ブラーニングの方式が導入され、 それに対応する協力の方法につ き、現在検討を行っている。

(3)多摩市における 日本語学習指導

(2003年度に開始)

多摩市に転入してくる外国籍 小中学生へ、日本語学習と社会・ 学校生活への適応指導を行う活 動がある。基本的に日本語を全く 理解しない児童・生徒であるため、 授業時間中に別教室にて一対一 で90-100分の指導を合計35回 行う。対象となる児童・生徒の出 身国に駐在経験のある会員が、そ の出身国の言語を使って指導す る、というのが特徴である。2016 年度13人、17年度11人、18年度12 人、19年度13人の生徒に指導を 実施した。



小学校での国際理解教育の授業風景

(4)新宿区における 日本語学習支援

(2009年度に開始)

人口の10%が外国人である新宿 区には、外国籍小中学生の転入 が多いので、区教育委員会は、 転入児童・生徒に対し集団で50 -60時間の日本語学習指導を 行っている。この適応指導を修了 した児童・生徒で希望する者に対 し、さらに個別の日本語学習支援 を、複数のNPO法人や個人に委 嘱して行っている。ABICはその 委嘱先団体として登録し、支援員 を派遣している。支援は、通学す る学校の空き教室にて放課後一 対一で90-120分、週2回程度、 計70回。支援教科は国語・算数・ 理科・社会の中から生徒の希望 による。それらの教科に使われる 日本語と教科内容を間違いなく理 解し、日本語により表現ができる ための学習が中心となる。2016 年度8人、17年度15人、18年度16 人、19年度17人の児童・生徒に 支援を実施した。

(5) その他の活動

以下の活動には、この間多くの 会員に講師等として参加いただい たが、時間の経緯とともに、活動 は終了している。

- ●2001-2010年度:日本教育センターのアレンジで、教職員の研修に講師を派遣してきた。また、ABICで一部同様の研修を開拓して、2016年度まで続けた。
- ●2009-2017年度:日本教育センターが紹介する小中学校での 授業に、ABIC会員を講師として 派遣する活動を続けた。
- ●2007-2017年度:青山学院大学で、同大学生がオーガナイズするAFSプログラムの来日留学生と本邦高校生の交流活動へ、人的資金的協力を行った。

(6)新たな活動

●東京都教育委員会が、都内公立学校の教師の仕事を多角的に支援するプラットフォーム「東京学校支援機構」を立ち上げたので、団体登録するとともに、今後の協力につき打ち合わせを開始した。本プラットフォームを通じ、

外国籍児童生徒への日本語学習 支援、海外経験を生かした授業 の提供、海外との交流に関わる交 渉への支援に会員を派遣する活 動が見込まれる。

- 東北の地方都市から、外国人 技能実習生向け日本語教室への 講師派遣の話が出ているが、今 後の外国人人材と家族の増加に 鑑み、留学生支援グループ、地 方自治体・中小企業支援グルー プとも連携し、日本語学習支援の 活動機会拡大を図りたい。
- ●その他、小中学校からの個別の 要請、地域団体、公民館、専門 学校等からの講演要請に応じ、 テーマに沿った講師を選任し派遣 しているが、そうした機会の継続 と拡大を図りたい。

SUPPORTING FOREIGN STUDENTS AND THEIR FAMILIES

―活動開始から 2009年までの歩み--

ABICが誕生間もない2001年に、 日本国際教育協会(現 日本学生 支援機構) からの協力要請を受け、 以下の活動を順次開始した(いず れも年々拡大しつつ現在に至る)。

(1)日本語広場

この集まりは、留学生やその家 族が講師の指導の下に、日本語を 使用し交流することに特徴があ る。週5日合計18クラスを開講し、 後述する「日本語教師養成講座」 を修了したABIC会員が主に講師を 担当した。年間延べ参加者は、 2001年当初の1,300人から2009年 には1,900人を超えた(講師は当 初の13人から2009年には20人体 制)。

(2)日本文化教室

2002年から毎月1回茶道、華道、 書道、空手、囲碁、将棋の6教室 を開いた。参加者は各年250人前 後で推移したが、2009年は体験 教室を加えると450人が参加した (講師は当初の6人から2009年に は10人体制)。

(3)生活支援活動

2006年から交流館在住の200 人近い留学生家族に対し、健診・ 通院、入学・入園や江東保健所の 応援を得ての妊婦、出産、育児相 談の支援を開始した。日本語を解 さない居住者もおり、10数言語で の対応が可能なABICボランティア チームを組成した。2009年度には 留学生家族約74人を支援した。

(4)交流館催事への 参加と交流

- ① バザー: 春秋2回新入館者を中 心とする居住者のために、生活必 需品のバザー開催に協力してい る。その売り上げは、居住者支援 に充てられている。
- ② 国際フェスティバル: 茶道、華 道、書道の日本文化体験教室を開 き、2009年には留学生とその家 族70人に、ボランティアチームが 浴衣の着付け指導を行った。

◆日本語教師養成講座

急増する留学生や在日外国人の 日本語教育に貢献するため、2006 年10月よりABIC独自に日本語教師 養成講座を開講した。第7期講座 が終了時の2010年3月末には、修 了者が累計81人に達した。

―2010年から 現在までの活動、 さらに将来への展望―

(1)東京国際交流館

2010 - 2019年における日本語



日本語広場風景

広場、文化教室および生活支援活動では、年間延べ参加者および支援者概数は、それぞれ2,100人、650人および140家族となっている。講師陣の人数は、2009年とほぼ同様。

0

(2)兵庫国際交流会館 での留学生支援

日本学生支援機構の要請を受けて、第二の国際交流拠点である同会館での支援活動を2014年10月に開始した。活動内容は、日本語広場、文化教室(華道、書道、空手)、バザー開催である。

(3)日本学生支援機構 から表彰

2018年12月、同機構が主催する「平成30年度日本学生支援機構功労者・優秀学生顕彰表彰式」において、ABICが功労者として表彰された。

(4)日本語教師養成講座

修了者は、講座開始以来第27 期講座(2019年度末)までの累計 が245人となった。

(5)日本語パートナーズへの応募協力

日本政府はASEANを中心とする アジア文化交流政策を表明し、そ れを受けた国際交流基金は、2020 年に向けて日本とアジア諸国との 文化交流を開始した。ABICも基金 の要請により、事務局長が派遣事 業委員会委員に就任。現在までに 10人を超える会員が、パートナー ズとしてASEAN諸国に派遣され た。

(6) その他の 日本語教師派遣

東京外国語大学留学生支援の 会(2013年から)、双日(2015年 から)があり継続中である。

(7) 現在取り組み中の案件

① 武蔵野大学への華道教師派遣 (紹介)

お台場にキャンパスを持つ同大学がABICの華道教室に興味を持ち、2020年1月に体験講座を実施(参加者6人)。大学側は参加生徒たちの関心の高さから、新学期にも継続して実施し、華道講座として授業化も検討したい旨の発言があった。

② 東北の水産業に従事する外国 人への日本語教師派遣(紹介) ABIC会員会社経由で相談があった日本語教室開講の現地調査と体 験授業を、2019年11月に実施し、 水産業者および地元自治体の高評 価を得た。運営母体は地方公共団 体であり、教師の東京からの交通 費と宿泊費が、近隣都市からの案 件と同様に評価されるかどうかが 課題である。なお、依頼者負担条 件で近々市議会に上程予定であ る。

③ 東北の自治体主催の日本語教 室への教師派遣(紹介)

同じく会員会社からの打診案件で、大手電気メーカーの進出する 人口5万人程度の同自治体が運営 母体となる案件で、本件も教師を 派遣するにあたり上記②案件と同 様の課題がある。

(8)今後の課題と 将来への展望

- ① 行動基準は社会貢献活動の一端を担うこと。
- →SDGs Goals 4「質の高い(日本語)教育をみんなに」 を念頭 に置く。
- ② 外国人就労者の増加に伴う日本語教師紹介・派遣要請への対応。前述(7)の②および③は地方創生を外国人就労者の力を借りて達成するものだが、地方公共団体の場合、講師の旅費・宿泊費が高額となるため招聘が困難となる場合もあり、「日本語教育の推進に関する法律」第16条による「日本語教室空白地域」に対する公的支援の申請を検討する必要もあり。
- ③ 日本語教師の資格化への対応。

藤原照明 (元丸紅)

(元三井物産)

(元丸紅)

(元 伊藤忠商事)

鹿志村 (元 住金物産)

KANSAI DESK

関西デスクの略歴

ABICは2000年に設立されたが、 その活動は関東地区だけでなく関 西地区にも広がり、関西での事務 所開設の機運が高まった。その結 果2002年12月に大阪港に近い大 阪市港区築港地区に事務所を設営 し、関西デスクがスタートするこ ととなった。

開設当初は2-3人のスタッフ で運営されていたが、活動の拡大 に伴い順次増え、現在はコーディ ネーター (CN) 5人体制となって いる。

事務所も2010年に築港地区よ り現在の住所に引越し(大阪市の 中心部で地下鉄御堂筋線本町駅 から徒歩2-3分)、ご来訪いただ くにも便利な場所だ。

関西地区の登録活動会員数は、 2019年10月現在約440人で、会員 の内訳は、開始直後の商社出身中 心から、その後メーカー・金融・ 運輸等出身者が加わり、現在は幅 広い分野の会員構成となっている。

関西デスクの主たる活動

CN5人がそれぞれ主担当業務を 持ちながら、他のCNと協力し合い 幅広く活動している。

● 地方自治体・中小企業支援

①地方自治体:中小企業支援のた

めに地方自治体が設けている公益 法人等に、ABIC会員がアドバイ ザーとして勤務し、企業の相談に 乗る等のサポートをしている。滋 賀県や東大阪市では、関西デスク のほぼ発足当初から、また京都市 においても、2014年より継続して 勤務している。

また2012年より活動を開始した 神戸市海外ビジネスセンターに は、30人余りのABIC会員が登録 し、会員の得意分野に対する要請 があれば、アドバイザーとして声 を掛けていただいている。

②中小企業支援:上記アドバイ ザーとは別に、個別に企業からの 要請に基づき会員を紹介してい る。国際取引・貿易実務に精通し た会員による国際ビジネス支援が 主たるもだが、一部総務・経理担 当者等の要請もある。

今後はJETRO、JICA、中小企業 基盤整備機構等の公的機関との 連携を強化して、中小企業の海外 進出ニーズをキャッチしサポート をしてゆきたいと考えている。

● 教育関係の支援・協力

①大学・社会人講座

関西での大学講座は、関西デスク 開始当初は東京本部からの支援を 受け、神戸大学、甲南大学、同志



講師がアラビア民族衣装に早変わり!

社大学の3大学で始まった。その後は関西デスクCNの努力が実り、2019年度は11大学で講座数18、コマ数は約300と大幅に増えている。講師も複数の講師で講座担当をするオムニバス形式があるため、延べ40人強が担当している。

社会人を対象とした園田学園女子大学でのエクステンション講座は、2019年で15年目を迎えた。ABIC会員が講師となり、「現代社会の諸問題」についてシニア受講生に講義を行っている。

②中高生国際理解教育

・高等学校:文科省主導のSGH構想(Super Global High School 2014-18年の5ヵ年)や兵庫県教育委員会の支援もあり、ここ数年主に兵庫県の公立高校を中心に、国際理解教育の講師として会員を派遣してきた。それまでは年に2-3校のペースであったが、2015年には兵庫県を中心に8校に達した。兵庫県立の宝塚西、尼崎小田、西脇、上郡高等学校には、複数年の講師派遣もあった。

・中学校: 滋賀県大津市立粟津中 学には、関西デスク開始当初より 毎年数人の会員を講師として送 り、2019年で18回目となった。

生徒が前もって学んできたことを発表し、その後ABIC会員が講師として、海外駐在経験等を基に世界各国の事情を分かりやすく説明する授業で、生徒の国際理解の一助となっている。

③「高校生国際交流の集い」 関西地区高校生と海外からの留学生さらにはボランティアとして関西学院大学の学生が一堂に会し、夏季に1泊2日で行う交流の場を、関西学院大学とABICが共催して、2007年から継続している(2019 年で13回目)。2019年度の参加者は130人余り(内留学生20数人)。10チームほどに分かれ、各チームごとにテーマを決め英語で議論し、最後に発表会を行うものだ。

● 留学生支援

神戸市中央区にある兵庫国際交流会館(通称HIH)には、世界各国からの留学生が居住している(2019年10月現在約50数ヵ国より約200人)。

2015年日本学生支援機構 (JASSO)よりABIC東京本部に対 し、これら留学生を対象に日本語 教育や日本文化の紹介などをして もらえないかと要請があり、関西 デスクは東京本部の指導・協力の 下、下記活動を開始・継続してい る。多くのABIC会員およびボラン ティアが、講師として指導に当たっ ている。

- ①「日本語広場」(初級I、II、中級、上級)2015年5月開始で週3日、初級は日本語が全く初めての学生、中・上級は学習経験者が対象。 受講生は年間延べ約2,000人。
- ②「日本文化教室」(書道、華道、 空手) 2015年6月開始で月1回。受 講生は年間延べ約150人で、空手 は女子にも人気がある。
- ③その他、生活支援の「バザー開

催」および各種イベントへの参加がある。留学生支援の一環として、上記教室に先立ち2014年からHIHでバザーを年2回開催。バザーで販売される商品は、ABIC会員、会員会社やそのご家族、友人たちから無償でHIHに送られてくる。留学生に安く販売され、留学生に喜ばれるとともに、その売り上げはHIHに寄贈されている。

今後の抱負と課題

以上、関西デスクも現在幅広く活動をしているが、今後さらに活動範囲を広げたいと思う。それには、新規会員の確保が重要だ。ABIC会員を輩出してきた企業の多くは東京に人員を集中し、関西地区で退職される人が少なくなってきている。そのため、関西地区で新規に会員登録される人が大幅に減少し、会員の高齢化もあって、派遣・紹介の人選に支障を来たす懸念が生じている。

例えば大学では、非常勤講師の 年齢制限が68歳や70歳の大学も あり、また企業の求める人材も、 継続勤務の場合は70歳以下、あ るいは68歳以下とされるところが 多く、人材の要請に沿うのが困難 になりつつある。若手の方の会員 登録を歓迎する。



初めての生け花に魅了されたモーリタニアとアルメニアからの二人

(元 住友商事)

OTHER ACTIVITIES

非政府機関分野

NPO促進法が1998年12月に施 行されて、ABICは2001年5月に NPOの認証を受けた。2001年度 末のNPOは6,596団体、2009年度 末には39,732団体、2019年度9月 末に51,415団体となっている。 ABICの設立後10年間ほどはNPO の創成期・急増期といえ、他NPO からの運営人材や活動人材の協力 依頼や求人が増加傾向(合計10団 体・組織)であった。NGO・国際 機関等7団体・組織からの求人等 も加えて、多い時には年間20人以 上が短期・中長期で活動の機会を 得られた。

その後はNPOへの社会の認識 や関心度の高まりがうかがえ、人 材も得やすくなってきたもようで あり、ABICとしての同分野での 活動実績は漸減傾向にある(その 後の10年間は半減して、うち現在 継続しているのは2団体のみ)。 NGOや国際機関での実績も、 2011年以降はこれといった実績は ない。今後のこの分野の取り組み は、自然体で対応ということにな ろう。

国際イベント分野

活動会員の語学力と接遇マ ナーを生かして、主にボランティ ア通訳としてイベントの円滑な運 営に協力している。当初10年間で は、FIFAワールドカップ2002、 世界陸上2007大阪、ユニバーサ ル技能五輪国際大会/国際アビ

リンピック2007、世界卓球選手 権横浜大会2009で、合計延べ人 数136人(イベントごとの活動実 人数累計)が国内各地で活躍し た。

その後の10年間では、世界卓 球団体選手権大会2014(49人) 以降、この種の国際イベントに会 員の活躍の場を提供できていない が、2020年の東京オリンピック・ パラリンピックでは活動の機会を つかむべくワークを続けている。 この10年間の減少の背景には、開 催団体のボランティア募集に対 する、一般の特に若い人たちの関 心・意識の年々の高まりがある。 そのため十二分の人員が確保さ れ、ABICへの個別要請がほとん どなくなり、開催団体への直接ア プローチも奏功しなくなってい る。一策としては、協力体制を組 めるイベント会社との連携を強め て行くことが肝要とみられる。

東京ビッグサイトや幕張メッセ 等での国際展示会では、少人数 ながらコンスタントに通訳業務を 受託しているが、2014年ごろま では主流であった在日各国大使館 からの要請が減少している。大使 館の予算削減による外部委託の 減少・内部人材の活用、また採 用人材の年齢的なバイアスもある やに感じられる。とはいえ、在日 各国大使館とのコンタクトを続け る中で、糸口を見出していきたい (実務は、外国企業支援グループ が担当)。



2014年世界卓球団体選手権東京大会/語学ボランティア

在日日系ブラジル人支援

ABIC法人正会員である三井物産のCSRプロジェクト「在日ブラジル人児童生徒支援プログラム」を、2005年から受託して現在に至っている。本件については、「会員の声/安達会員」(P.39) に詳しく述べられているので、ここでは割愛する。

また、活動実績としては政府機関関連分野(P.13)に入れて前述しているが、文部科学省案件の「虹の架け橋教室」をABICは2009年から6年間継続受注して、在日ブラジル人の子どもを主な対象に、茨城県に2教室を開設して約400人の子どもたちを支援した。

こういったABICの、長年における在日ブラジル人の子どもたちへの支援活動や在日ブラジル人コミュニティへの貢献が高く評価されて、2014年に「ブラジリアン・インターナショナル・プレスアワード」を受賞した。この賞は、毎年、ブラジルの知名度向上や文化、団体等を表彰するもので、駐日ブラジル大使館・総領事館、在日ブラジル・メディア等で組織された評議会がノミネートし、在日ブラジル人コミュニティの投票により受賞者が選ばれるものである。

人材紹介

ABIC事業収益の大半は、日本貿易会からの業務委託費(日本貿易会が実施する社会貢献活動事業の主要部分を受託)であるが、その他では、地方自治体との業務委託手数料、大学等講座運営手数料、留学生支援・国際理解教育関係・在日日系ブラジル人支援等からの事業収益に加えて、人材紹介手数料がある。その中でnet収益率の高いのが人材紹介手数料で、ABICの総合収支改善に向けた自助努力の中での貢献度が高い。

政府機関関係、中小企業支援、外国企業支援の分野での人材紹介や大学講師・教授、学校職員・事務長、国際交流関係組織・財団法人・協会等の各種団体の職員・顧問・事務長等の人材紹介が、増加傾向にある。中長期的に腰を据えたABIC会員の活動に対する評価は総じて高く、さまざまな分野・職種での需要に応えていくのもABICの使命の一つである。今後もさらに拡大していきたい。

会員研修

ABICの賛助会員、活動会員参加型のプログラムとして、先々の実活動につながるスキルアップの

ための研修の機会も提供している。設立当初には、2年間にわたり「IT研修会」を開き、240人が受講した。その後、留学生支援グループ担当で「日本語教師を財産」を2006年に開始して了者は、240人を超える。年々、日本語教育の需要が増えており、先を見越した取り組みといえ、引き続き注力していく所存である。

また、国際交流基金が2014年度から実施している「日本語パートナーズ派遣事業」に、これまでにABIC会員が11人参加しているが、日本語教師養成講座の受講者向けに、日本語パートナーズ体験・講演懇談会も時折開催している。さらに、大学・社会人講をプループ担当で「大学講師勉強会」および「英語で授業をするための講習会」をそれぞれ2007年、2008年から継続しており、今後も続けていきたい。

加えて、会員の高い意識に応 えるべく、今後リカレント的な勉 強会・セミナーなどの導入を計画 している。

私が初め CADACATATA 2009年4月 が初めてABIC講師として教 であった。当時私は、企業での最 後の勤務地が東京であったことか ら、東京の聖学院大学が最初の教壇と なった。担当したのは2コマで、テーマは私 が定年まで勤務していた家電産業について 解説するもので、特にテレビやビデオといっ た映像機器がその中心となる講義になった。

以後、講義する大学は徐々に増えて、多 摩大学、一橋大学、東海大学、明星大学等 と、さまざまな大学で経験を重ねていくこと ができた。しかし東北を襲った大震災を境 に、実家のある大阪に帰ることになり、ABIC 関西デスクのお世話になることになった。

関西でも、いろいろな大学で講義を行っ た。関西大学、追手門学院大学、桃山学院 大学、大阪経済法科大学、京都外国語大学• 大学院等で、講義を行う機会が訪れた。関 東・関西を問わず、それぞれの大学には独 自のカラーがあり、さまざまな学生に向かっ て語りかける難しさを体感できた。

担当した講義も、タイプはさまざまであっ た。今振り返ってみると、講義には3通りの タイプができた。

まずは「家電業界の産業史」を整理し、日 本・海外に限定することなく家電産業興隆 の歴史を、その欧州の黎明期から始める授 業だ。産業革命を出発点として、第1次世 界大戦を機に旧大陸から新大陸の米国に拡 大し、第2次世界大戦後の復興経済の核と して、日本での興隆が見られた。このエピ ソード豊かな産業史は、幾度語っても尽き ることがなかった。

寺田好純 (元 松下電器産業)

再

込

め

次

世

代

に

伝

之

7-

67

X ツ

セ

1

3

次には、日本を訪れた留学生を 対象にした、「英語による授業」が 挙げられる。一橋大学と関西大学 で行われたもので、受講者が前者は

欧州の学生が主流で、後者は夏季休 暇を利用した韓国からの短期留学生が対象 であった。一橋大学では、学生たちの鋭い 質問で緊張感に満ちた授業が特色になっ た。関西大学の場合は、スケジュールの関 係から、連日2コマという集中講義であった が、学生たちの積極的な学習意欲と和気あ いあいとした雰囲気が印象的で、締めくく りは天理市のシャープ技術館見学と同社社 員との質疑応答セッションまでを含む、極 めて充実した時間になった。

最後に特筆したいのは、桃山学院大学で の日本人学生を対象にした「英語の特訓授 業」である。とかく日本人学生の英語力の 不足が指摘される中で、同大学には、英語 力の強化を希望する学生に、プレゼンテー ション体験を通して、英語の表現力を習得 させるという意欲的なプログラムがあった。 少人数編成のため、ほぼマンツーマンに近 い指導ができ、受講生たちは自らの英語力 に自信が生まれたという成果が各自から報 告された。

企業での勤務を終えて、次世代にぜひと も伝えたい知識と経験を伝達できる機会と 仕組みを構築・運営するABIC事務局には 心から感謝したい。設立20周年を機に、さ らに充実した活動の展開と拡大を希望する とともに、もし自らになんらかの役割があ れば、微力ながらもベストで尽力していき たいと考えている。



講義風景

──知県には離島を除いて日本で 一一番小さな村である大川村 があります。人口約400人、少子高 齢化が進み、村の存続にも不安材料 が多く、近年村議会の維持も危惧され ていました。村の活性化、雇用の拡大、村 外からの移住促進等で有効な手を打たなけ ればならないと、大川村からABICに対し、 2015年に支援要請が来ました。

具体的には、大川村が戦略商品として位 置付ける「はちきん地鶏」の首都圏での販売 強化要請でした。大川村では、「はちきん地 鶏」を村内で肥育後、高知市内の食鳥処理 場に生体輸送し商品化を行っていました が、県の支援を得て村内に一貫処理施設を 建設し、内製化により雇用の拡大を図る一 大事業計画を進めており、販売ルートの確 立が急務でした。

私は縁あって、本件の首都圏アドバイ ザーとして約1年間協力をさせていただきま した。大川村の和田知士村長がこのプロジェ クトの先頭に立ち、ABIC事務局、そして私 のプロジェクトチームを立ち上げ、戦略・ 戦術を構築することになりました。私がこ の仕事を引き受けたのは、和田村長のお人 柄、そして大川村を発展させようという強 い信念、意志と情熱、さらには大川村を全 面的にサポートしようというABICの強い姿 勢に打たれたためでした。私は既に商社を 離れ、食肉の仕事からも距離を置いていま したが、現場に復帰することになりました。 今思い出しても、あれほど燃えて、仕事に 打ち込んだ時期はありませんでした。

日本鶏肉市場における地鶏銘柄は約70種 類あります。日本のブロイラーを含めた食 鳥の出荷総羽数のわずか1%が地鶏、そし てさらにその1%が「はちきん地鶏」です。残 念ながら首都圏での「はちきん地鶏」の知名 度はほとんどなく、ゼロからのマーケティ ング戦略の構築が必要でした。首都圏戦略 では、「はちきん地鶏」基本コンセプトの確 立、差別化、付加価値化、ストーリーづくり、

(元 住友商事)

ブランディング、情報発信基地の 構築、外食業界、流通業界、通販 市場各セグメント毎の戦略・戦術 構築などが急務でした。

2001年から毎年開催されている東京 原宿の「スーパーよさこい」(80万人の観客) にも2016年大川村として初めて参加し、特 設ブースを設け情報発信をスタートさせま した。新たなビジネス構築には時間がかか りますが、強い意志をもったリーダーの下、 方向性をぶれさせることなく、マーケティン グを続けることが成功につながると思いま す。

大川村では、1979年に四国の水がめであ る早明浦ダムが完成することで、村の大半 が水没し、さらに同村内の白滝鉱山閉山に より、ピーク時に4,000人を数えた人口は現 在10分の1に減少しています。2017-18年 に、村議会廃止と直接民主制である町村総 会の設置を巡り、全国的にマスコミ報道さ れましたが、これは棚上げとなりました。 村議会議員の兼業を可能とする条例を施行 することで村議会議員定数も確保され、村 外からの若手移住の促進強化も含め、2020 年現在前向きに走っているようです。和田 村長が引っ張られる、大川村のこれからの 発展を切に祈念しております。

ABICには大きな人的資源、多方面にわた るノウハウをもった方たちが多く登録され ております。ABICの総合力をフルに活用す ることにより、地域社会、地域企業、ひい ては日本全体を元気にできるのではないか と日頃考えております。



和田村長と(後ろが筆者)

知 県大川村 に 寄 少 る 想

私は2012年4月から、ABICが開 講する第12期の日本語教師 養成講座を受講しました。受講生 は9人で、各自が日本語を学ぶ外国 人として外国名を名乗り、生徒役になっ たり、あるいは教師役になったりして、外国 人への日本語の教え方を学びました。

授業は和気あいあいとした雰囲気で、非 常に楽しく学べました。ちなみにこの同期9 人は苦楽を共にしたということで、「九楽会」 という名前を付けて、今でも定期的に集 まって会食等を行っております。

講座修了後2013年夏より現在まで、小中 学生男女7人に対して日本語または学習の 支援を行いました。その中で、特に印象に 残ったケースをいくつか紹介させていただ きます。

2014年から始めた小学3年生のドイツ人 と日本人のハーフの女の子は、当初は日本 語の読み書きがおぼつかなかったですが、 それも徐々に問題なくなり、後半は学習支 援が中心になりました。この支援は3年生 終了時点で終わったのですが、その後母親 から引き続き教えてほしいと頼まれ、先方 の自宅で小学校卒業まで3年間支援を続け ました。これは小学生の教科を教えるとい う意味で、非常に良い経験になりました。

次に印象深いのは、父親が日本人で母親 がフィリピン人の中学1年生の男子です。 父親に会ったことがないという、辛い境遇 の子でした。日本語を学ぼうという意欲も あまりなかったので、教えるのに苦労しま したが、担任の先生とも協力しながら2年 生の途中まで続けて、無事終了しました。

(元ニチメン)

語学習支援 کے レク 5 小 な 玉

その後が心配でしたが、1年ほど後 に突然当時の担任教師から電話を もらい、あの子は高校に行ったと 知らされました。苦労して支援した ことが少しは役に立ったかなと思い、 とてもられしかったです。

もう一つ印象深いのは、苦労が楽しみに 変わったケースです。それは、小学5年の3 学期から始めたフィリピン系の男子への支 援でした。この子は来日して数年経ってい たので、日本語支援ではなく学習支援でし た。小学生の間は全く勉強の意欲がなく、 5分と机に座っていられず、フラフラと歩き 回ったりする子で、全く成果が上がらず苦 労の連続でした。しかしその子は、中学生 になってから急に勉強する意欲が出てきま した。高校に行けるかどうか、心配になっ て考えを改めたようです。この子に対して は現在も続行中で、英語と数学を中心に支 援しております。本人がやる気を出したと いうことで、こちらもより真剣に対応する 必要があり、以前に比べ非常に楽しい支援 になっております。

その他にもいろいろありましたが、生徒 それぞれの性格の違いや生い立ち、生活環 境などの違いにより、支援の仕方もさまざ まになります。学ぶ意欲の低い子には、ど う興味を持たせるかで苦労しますが、意欲 のある子にはこちらも真剣になり、とても 充実した時間を持つことができます。楽し いことも辛いこともありますが、小さな国 際貢献と思って一生懸命取り組んでおり、 今後もできる限り続けていきたいと思って おります。



日本語指導打ち合わせ風景(右列奥が筆者)

の度はABIC設立20周年おめでとうございます。

友人からの紹介で2012年から会員となり、2020年ではや8年目を迎える。これまでマンスリーレポートやEメール等で広い分野にわたる有益な情報の提供を受けるとともに、貢献できる活動の機会もいただいた。特に2016年にABICから依頼を受けたミッションは、ロシアでのセミナー講師であった。これまで3回の訪露を重ねて11都市でセミナーを行い、2020年も引き続いての開催が決まり、実施地域も広がっている。

セミナーの依頼元は、ロシア国内に6ヵ 所設置されている外務省管轄の日本センターである。「製造工程における品質管理」という講義テーマが、機械メーカー出身の筆者の起用につながったようだ。当初ロシア訪問は初めてで実情は全く分からず、どちらかといえばマイナスのイメージもあったが、未知の国への好奇心が湧き、ミッションをお受けした次第である。

で存じのように、ロシアは広大な国土を持つ多民族国家だ。セミナーを行いながら各都市を回っていると、転々と長距離移動するのも一仕事なのだと実感させられる。また東西南北の異なる気候や大きな寒暖差のため、服装や体調管理にも気を使う。これまで北は北極圏にありながら不凍港の軍港を持つ「ムルマンスク」から、南は黒海に注ぐドン川の河口にあり冬でも比較的穏やかな「ロストフ・ナ・ドヌ」にまで赴きセミナーを行った。



セミナー風景(ヴォルゴグラードの企業にて)

蛭間康夫

(元 小松製作所)

知

の国ロシ

アと

0

出

会

67

ロシアの音楽・文学・絵画など には、子供の頃から多少なりとも 興味を持ち愛好してきた。その文 化が持つ大地の匂いを彷彿とさせる

ような印象は、ロシアのさまざまな地 方を巡るにつれて鮮明になり、この風土から生み出されたものならではと感じている。 ロシア各地の料理は地方色がとても豊か で、バリエーションに富んだ味を堪能でき る。モンゴル等アジア由来のギョーザや麺 の類いが、一般的な料理であるのには驚い た。これからも、ロシアでの新しい発見や 出会いを楽しみにしている。

各都市のセミナー受講者に共通していえることは、習得意欲の高さと吸収する素直さである。こちらから質問を投げかけると積極的に反応し、活発な意見交換へと進むことができる。このような受講者を前にすると、私自身のモチベーションもアップし、より多くの人に伝えたい気持ちになる。

ABICは、広い分野で国際社会に貢献できる人材の宝庫だ。今後さらに活動の幅や対象地域を広げて、日本に対する理解を深め、真の知日派を増やすことを期待する。

最後に、ロシアとの出会いの機会を与えていただいたことを、ABIC関係者の方々および前日本センター所長に感謝申し上げる。



セミナー風景(ヴォログダの大学にて)

歳を過ぎた頃から、商社で の自分の経験をいろいろな 形で若い世代に伝えたいとの思い が強くなってきました。そんな中、「大 学でビジネスについて講義してみませ んか | とのABICからの誘いはとても魅力的で

これまで参加した青山学院大学、法政大 学、関西大学、東洋大学での英語によるビ ジネス講座は、IT、食品、自動車など各業 界経験者が数回ずつ担当し、全体で日本産 業界のビジネスのやり方を教える形式で す。講師同士が食事会やゴルフ旅行を通し て仲間意識を高め、全体構成をより効果的 にする方策について常に議論しています。 「ビジネス理論に詳しい先生方は学内に大 勢いるが、現実のビジネス世界で実践した 先生は少ない」との大学側の悩みを解決す べく、皆で実体験に基づく講義を心掛けて いるのです。

それに加えて、私は秋冬半年間、一橋大 学で"Present and Future of Auto Industry"の 連続講義を行っています。2019年度にはフ ランス、スイス、オランダ、北欧やアジア 諸国など十ヵ国から、40人近くの受講生が 集まりました。2018年までの倍の学生が集 まった背景には、最近の自動車産業への関 心の高まりに加え、日本人学生減少傾向に 対応した大学側の留学生増加努力の結果が あると思います。そのことから、各大学か らの「外国語によるビジネス講座」の需要 は、今後ますます増えるであろうと予想さ れます。



講義する筆者

(元 伊藤忠商事)

商社での貴重

な

経験を次世代

そんなクラスでの授業内容をお 伝えするため、先日送られてきた フランス人女学生のレポートの一 部をご紹介しましょう。

「敗戦で壊滅した産業の前に立ちは だかった六つの壁を克服する努力が、その 後の日本自動車産業の興隆をもたらしたこ と。そんな壁の一つである『小さな国内市 場』問題解決のために、自動車メーカーと 商社が協力してグローバル市場開拓に注力 し、成功した経緯はよく理解できた。その 具体例として、エクアドルのゴルフ場で出 会ったタクシー協会長の『国に外貨がなく て新車を買えない仲間たちを助けてほし い』との懇願に応えて、商社内の各部門が 協力して米国、エクアドル、ハンガリーを 巻き込んだ大掛かりなバーター取引を仕組 み、千台の車の輸出を実現したという講師 の経験談には驚いた。これこそ、コトラー のいう『マーケティングとは売ることではな く、顧客のために新しいバリューを創造す ること』の真の意味だと思った」

コース終了後は学生にレポートを提出さ せて採点する一方で、逆に学生から各講師 の力量も採点されているのです。点数が低 ければ翌年の講義継続依頼が来ないという 厳しい世界ですが、70歳過ぎてもまだこの ような緊張感を味わっているのは、実に幸 せなことだと思っています。



ABICでは、東京国際交流館に居住される留学生および家族に対して、さまざまな支援活動を実施しています。私はABICの日本語教師養成講座修了の後、ボランティアチームに登録しました。今までの支援活動経験の一部を、ご紹介させていただきたいと思います。

中央アジア出身の留学生は、帰国間際にお子さんの歯科検診を希望されました。小学2年生の男児は、本国にいた時に前歯の乳歯が抜け落ち、永久歯が出てこないことの相談でした。診察の結果かなりの虫歯も見つかり、医師の説明に治療の必要性を痛感したようです。滞在期間が短いにもかかわらず、帰国までに治療を終えるスケジュールが立てられました。抜けた乳歯の治療の結果、数日後永久歯が半分顔を出し、きれいな白い歯に本人がとても喜びました。奥歯の虫歯はかなり大きく、治療で触ったところ男児は痛がり、「治療はしない、このままでいい」と椅子に座りこみました。皆でなだめて、何とか治療ができました。

下の子の検診もお願いしたいと歯科医に相談をしたところ、快諾を得ました。虫歯が数本見つかり治療を始めると、3歳児は大泣きで大変でしたが、治療が済めば、二人ともけろっとして歯科医とハイタッチ。歯科医が、「チョコレートが大好きでかなり食べている」という留学生の話を聞き、食べるのを減らすよう子供に言ったところ、「少しだけ」との正直な返事に、思わず笑みが出ました。留学生は、歯科治療サポートに感謝しつつ帰国しました。

(元 住友商事)

留

学生とその家

族·地

域

のサポ

南アジアから転勤で日本に来られたご家族には、歩行と摂食がうまく行かない発達障害のあるお子さんがおられ、保健所の相談会に同行しました。専門医師が中心になり、

早速プランニングが作られました。保健師、理学療法士、栄養士、歯科衛生士等のサポートに加え、ご夫妻の努力で身体能力が向上し、小学校の入学式では、ご夫妻はもちろん、感激はひとしおでした。本社への異動で帰国との知らせを聞いた時には、関係者全員が別れの寂しさを感じました。

東南アジアからの留学生の家族支援も、 印象深いものでした。1年間の留学予定で、 本人が先に来て、家族は年明けに来日しま した。日本では、お子さんに幼稚園や雪を 体験させたいと話されていました。入園の 手続きを終えて元気に通園し、誕生日会も 参加していました。9月末が帰国予定でし たが、ラマダンの日程が分かり、急きょ春 先の帰国との連絡が来ました。幼稚園は突 然の帰国に驚きましたが、退園手続きの説 明で納得され、歓送会を企画してくれまし た。留学生からは、短期間の日本生活を楽 しみ、皆さんに良くしていただいたとの、 喜びの声がありました。

ABICの留学生およびその家族や地域に 在住される外国人家族への支援は、大きな 役割を果たしています。私はこれからも微 力ながら、全力で努めさせていただきたい と思います。



乳幼児健診サポート(右が筆者)

ABICとの付き合いは10年を超えた。会員登録したのは、双日から日本貿易会に出向中の2009年ころで50代半ばだった。そして初めて参加したボランティア活動は、09年10月の日本英語交流連盟大学対抗英語ディベート大会でのチェアマンだった。学生時代に英語ディベート大会に出場した経験が生き、全国の優秀な大学生を相手に楽しめたので、翌年も連続で参加した。

続いて14年4-5月のゴールデンウィークに代々木体育館で開催された、第52回世界卓球選手権団体戦には語学ボランティアとして参加。この大会で日本の女子は健闘し、決勝戦で中国と対戦して2位に入った。その迫力ある決勝戦を目の前で観戦できたが、それ以上に有益だったのは、ボランティア活動を毎月のようにハシゴしている、いわゆる「ボランティア・オタク」の人たちとの出会だった。そのほとんどは60代後半から70代後半の方々で、老後を充実させるために参加しているとのことだった。気持ちも若く健康的な人ばかりで、当時還暦を過ぎたばかりの自分は大いに刺激を受けたものだ。

その後ABICが自分の人生を大きく変えた。10年に双日を退職し日本在外企業協会に転職。「月刊グローバル経営」誌の編集長として仕事をしていた14年の6月ころ、ABICから人材募集の案内が届いた。文部科学省傘下の科学技術振興機構(JST)が、インド事務所を新設するための人材募集だった。まさに商社マンの経験が生かされ、



大学対抗英語ディベート大会でチェアマンのボラン ティア(中央が筆者)



JST事業で訪日した優秀なインド高校生を日本大使公 邸で馳文部科学大臣に紹介(後列右端が筆者)

西川裕治

A

B

I

年のお

付

\ 7

は

Α

B

Ι

C

カュ

6

やりがいのありそうな仕事と思い 面接を受けたら、その場で採用が 決まってしまった。インド赴任と いうことでやや躊躇したが、還暦を 過ぎてこんなチャンスは二度と来ない と考えた。家内に相談したら「あなたがやり たいのなら反対はしませんが、単身赴任で どうぞ」と、あっけなく転職が決まった。

14年10月にJSTに転職し、翌15年にインド事務所を開設し、初代JSTインド代表として駐在。デリーでは運転手とメイド付きの生活だったが、メイドは日本料理ができず、自炊生活にはワビシイものがあった。ただ、刺激あふれる新しいチャレンジは、大いにボケ防止にはなった。また3年間で60回くらい出張し、インドの45都市と13ヵ所の世界遺産を見ることができたのは、何にも代えられない貴重な経験だった。70歳までやってもらえないかとの声もあったが、3年も単身赴任すると家庭復帰への不安もあり、18年3月末に帰国させてもらった。

帰国を前に、68歳を前にして特に趣味もないので、ABICでの次の活動を探そうかと考えていた矢先、JSTから「インドでの経験と人脈を生かして、世界の優秀な若手理系人材を日本に招聘する『さくらサイエンスプラン』という事業を継続して手伝ってほしい」と、ありがたいオファーをいただいた。現在はインドを中心にアセアンもカバーし、適度に忙しい充実の日々を送っている。それもみなABICのおかげと、しみじみ思う今日この頃である。

पटना के पांच बच्चे जाएंगे जापान

यूथ एक्सचेंज प्रोग्राम के तहत सुपर-30 के माध्यम से हुआ है चयन

 जापान साइंस एंड टेक्नोलॉजी की ओर से आसंत्रण, पूरे भारत से 100 बच्चे जा रहे हैं, 6 से 13 नवंबर तक जापान में रहेंगे

एजुकेशन रिपोर्टर पटना

जापान-एशिया यूथ एक्सचेंज प्रोग्राम के तहत पटना के पांच छात्र जापान के शैकणिक दूर पर जाएंगे। जापान साईस एंड टेक्नोलॉजी की ओर से इनको वहां बुलाया गया है। सुपर-30 के माध्यम से बच्चे इस टूर पर जा रहे



विभिन्न संस्थानों से इस साल ७ छात्रों को बुला रहे हैं, जिनमें

इन बच्चों का हुआ चयन • उज्जवल प्रियांक : सेंट माङ्कल

JSTは Super 30 の生徒5人を日本に招聘。Super 30 は貧しい家庭の優秀な生徒30人を無償の全寮制で教 え、ほぼ全員をインド最高峰のインド工科大学に合格 させている学習塾。 同塾を訪問した際の現地新聞記 事(写真右端がクマール塾長、左から3人目が筆者) A BIC20周年大変おめでとうご ざいます。

ABICについては住友商事の同期 生が長らくABICに勤務している関係で、その存在は知っていましたが、 活動会員に登録した直接の理由はあちこちの大学で講師をしている先輩活動会員の某氏から「プロフェッサーと学生に呼ばれるのはいい感じでっせぇ」とのお誘いがあったからです。というやや不純な動機でABIC活動会員に登録しましたが、学年度が開始していた時期であったため、すぐ大学講師の仕事が回ってくるわけではありません。そのような時期に声掛けをしていただいたのが外国企業支援活動の案件でした。

案件は「インド企業の社長来日に伴う関係先とのアポ取得と同行通訳」。「先方企業が完全なワンマン会社で、先方の事務方が連絡窓口の機能さえ果たせないので、社長と直接連絡を取らないと物事が動かない」ということが分かるまではABICので担当ともどもかなり振り回されましたが、その間の経緯については2016年6月のABIC Information Letterと日本貿易会月報に顛末記を寄稿させていただきました。

そうこうしているうちに2016年秋に大学での講義が一つ決まりました。私は現役時代に幾度か社内研修の講師をした経験があり、その際「受講者から質問がでない、こちらから質問しても返事がない」のでムズムズした経験があります。ABIC主催の講習に参加したおかげで「学生同士のグループ・ディスカッションを行わせ、グループごとに発表をさせる」という手法が有効であるこ



創価大学の学生たちと(前列右から3人目が筆者)

本城信

(元 住友商事)

A

BICで学

んだことを通して日本の将来を思う

とを学べたのは大変役に立ちました。その後大学の方はABICの皆さんからサポートいただき出講先が増えたことに大変感謝していますが、非常勤講師にも定年があるケースにも遭遇し、コーディネーターの皆さんのご苦労をしのんだり、「人生100年時代になぜ?」と疑問が湧いたりしました。

大学以外に小学校や高校での講義の機会を頂戴しましたが、「質問ありますか?」というとドンドン手が挙がる小学生が、高校まで行くとシーンとしてしまう場面に遭遇し「どうしてこうなるんだろう」という疑問も湧きました。紹介された来日している外国の政府機関関係者向けのJICAの研修で、つい日本の学生のつもりでこちらから一方的に話を進め、最後に受講者に質問をしたところ、受講者から回答とも自国のPRとも取れる発言がドンドン出てきました。これは非常にフレッシュな経験でしたが、同時に「日本はこういうことでよいのだろうか」という疑問を持たされたのも、ABICで種々の機会を頂戴した結果であったと思います。

貿易業界団体である日本貿易会傘下のABICが業界を越えて広く企業OBに活動会員の門戸を開き、事務局の皆さんが一岩となって活動会員の活躍場所をみつけているのは素晴らしい国際社会貢献だと思います。末筆となりましたが、ここに記したような機会をつくっていただいたABICに感謝申し上げるとともに、事務局の皆さんの一層のご活躍を祈念しながら筆を置きます。



JICA研修風景

目√戦後の日本における国民生活 (は、終戦直後の衣食住の確 保から始まり、その後高度経済成 長を達成して、3CといわれたCAR・

COOLER・COLOUR TVを充足させ、戦 後75年を経た現在は、医療・教育・エンター テインメントの充実が命題となっている。日 本企業も「鉄は国家なり」と標榜してきた重 厚長大型の大企業から情報通信物流企業へ と主役の変化が見られる。全国で約400万社 弱といわれる企業のうち、99%以上の中小 企業が、1%弱の大企業の隙間を埋めてい る社会構造もある。

このような環境下、小職の約40年にわた る商社勤務は、一貫して穀物・食品を担当 してきた。2004年4月ABICの紹介により、東 京都からスタートした中小企業支援活動は、 和歌山県・山口県・大分県・富山県・愛媛県・ 島根県等へと広がり、現在までに延べ200社 以上の食品関連企業に及んでいる。

企業数99%以上を占める中小企業のう ち、社員20人以下が90%を占める小規模企 業が主たる支援企業で、加工食品・健康食 品・健康器具等の商品を支援対象としてい る。食品企業は伝統的に親族内での継承が 多く歴史的にも長く、一方技術を主とする 企業は新規が多く見られる。

支援目的は、人材・資金・販路等がある が、販路相談が主たる課題である。16年以 上も支援し続けられたポイントは、①経営 者と心を通じ合えたこと、②相手の話を丁

(元丸紅)

(援を振

り返って

地

方

は

食

材 0 宝 庫

寧に聞く耳を持ったこと、③上か らの目線を取らなかったこと、4 既存の商品を尊重したこと、⑤企 業規模の大小・優劣を意識させな かったことだ。大企業に対抗するため、 一般的な販路や価格競争はできるだけ避 け、大企業が苦手とする小口・高品質商品 の販路展開を支援してきた。

日本は伝統的にものづくりに優れており、 地方にはそのような企業があまたあるもの の販路がないという悩みが多い。特異な販 路を有する企業が、ものづくり企業に対し 提案的なアイディアを付けて生産を委託し て、自社の販路を通して販売するといった ファブレス企業が注目されている。また小 口物流の進展から、地方の製品の首都圏や 大都市圏向けだけではなく、地方向けの商 流も増加している。そのためその機能を備 えた販路も紹介している。

加工食品は国内では量的にほぼ飽和状態 にあり、海外向けの輸出が増えている。い ずれにしても食することに終わりはなく、 今後は健康をベースにした商品開発がます ます期待され、終わりのない販路支援が続 くと思われる。





相談会風景

ABICは受託業務として、2005年 にブラジル人支援プロジェクトの中で、在日ブラジル人学校支援を開始した。期初は各校の依頼に応じて現物支給からスタートしたが、2008年のリーマンショックがわが国にも波及して、在日ブラジル人学校を取り巻く環境は、多くの児童生徒がブラジルに帰国したために授業が成り立たないなど激変した。

これを契機として、経済的困難によって 就学機会を喪失しないように、2009年より 生徒児童を補助するための奨学金制度を導 入した。また、ABICはこの事業の他に、他 NPOを通じた日本語学習や各種技術習得の 支援事業や、カエルプロジェクト(保護者 ならびに児童生徒の日頃の悩みを聞いて少 しでも助けの手を差し伸べる)も行ってき た。2019年度よりNPO支援とカエルプロ ジェクトは、より地域に密着したものとす べく愛知、静岡、三重などの地場NPOを起 用し、現在ABICは奨学金供与事業に注力 している。

奨学金事業においては、2019年度より当該奨学生に日本語能力試験(JLPT)の導入を義務付けた。理由として、第一に、ブラジル人家族の日本滞在の長期化が顕著となること(約6割の家族が永住希望しているといわれている)。第二に、日本で生活する上での日本語能力向上に、最適条件の機会を最大限利用することが必要なこと。第三に、(日本の社会との交流などを通じて)日本文化等を理解し、少しでも日本の社会に適応していくこと。第四に、母国語のポルト



2019年11月 東久邇文化褒賞受賞 滋賀ラチーノ学院 上村カイオ校長と(左が筆者)

安達公一

(元 三井物産)

明

に

向

カュ

在

奨学金事

ガル語、日本語両方とも中途半端 なダブルリミテッド的な児童生徒 が、日本語の勉強に力を入れ、日 本語力のレベルアップを図る必要が あることだ。

このように日本語教育の重要性が増大しつつあるさなか、少なくとも日本語の読み、書き、聞き、話す、それぞれの能力があれば、大学あるいは専門学校などへの進学のチャンスが増え、たとえ就職するにしても、日本語を話せることのメリットは大きいように思われる。

将来に向けてさまざまなチャンスをもの にするためにも、当該奨学生には日本語能 力試験に挑戦してもらうこととなった。

2020年度への対応

ブラジル人学校はブラジル文部科学省 (MEC) のカリキュラム方針に沿っていることもあり、同カリキュラムを尊重すべきことは当然だが、同カリキュラム構成を逸脱せず、日本語教育にも力をいれるよう当該各校にお願いをしてゆきたい。小中学校では週2回、高校では週1回程度、日本語授業が義務付けられているようだが、それだけでは充分な日本語教育強化はできないので、放課後の補修授業等を通じて、日本語授業を補完してほしいと思う。

一部の学校では既に、積極的にこれを実行しており、さらによい結果を出しているケースもあるので、この良き先行事例を他校の模範として、ブラジル人学校の理事長や校長に忍耐強く説得してゆきたい。



静岡県のブラジル人学校での日本語授業

暦2000年、ミレニアムの年、 ■私は52歳で早期退職の道を 選び、小規模な港湾系物流会社に 転職しました。グローバルな商社の 世界からは縁遠いところで一抹の寂し さを感じていました。そんな折、私の心に 灯を付けてくれたのがABIC設立のニュース であり、すぐに登録をさせていただきました。 そして最初に巡ってきたのが、信州大学で の講座でした。

忘れもしない2002年11月7日、新宿から 「あずさ号」に乗り込み、松本に向かいまし た。車窓から八ヶ岳の美しい景色を眺めな がら、心臓の鼓動が聞こえるくらいの緊張 感があったことを覚えています。その後、 中央大学、亜細亜大学、海外産業人材育成 協会 (AOTS) などでの講座も担当させてい ただき、人前での講義の経験を積めました。

港湾系物流会社では、辛酸をなめるよう な苦労をしましたが、自分自身の向上のため、 貿易実務検定に挑戦し、資格を取りました。 ABICでの講師経験とこの資格のおかげで、 その後、大手印刷系物流会社に転職ができ、 64歳まで働きました。そして会社を辞める 頃に、ABICより専門学校(大原学園)での貿 易講師のお話をいただきました。それまで の経験が生かせる、とてもチャレンジングな 仕事であり、喜んでお引き受けしました。

専門学校での講師活動は、その後の私の 人生を大きく変えたといっても過言ではあ りません。それは東京都が主催する「再就職 支援講座」の一環で、3ヵ月間のコースになっ ています。30人のクラスを担当して、受講



講演する筆者

(元三菱商事)

との出会い、多くの

生の方の再就職に役立つように貿 易実務の資格を取得してもらうの が私の役割です。受講生の中心は、 30代から40代の子育ての終わった女 性の方や、転職を求めている男性です。

貿易とは全く縁のなかった人たちが大半で すので、貿易取引の実態や貿易実務の仕組 みを、楽しく、しっかりと学んでもらうこと が肝心です。3ヵ月の講座が終わり、受講 生の方が貿易実務の資格を無事取得して、 再就職にこぎ着けてくれることが、何よりも うれしいことです。講座が終わってからも、 クラス会に呼んでいただいたり、一緒にハ イキングに出掛けたりすることもあります。 専門学校の講師には定年がなく、2020年で ちょうど10年目を迎えることになりました。

この専門学校の他、ABICより、日本貿易 会主催の「商社貿易講座」や、その延長線上 での中堅商社への「出前研修」などの機会も いただいております。その中で一番記憶に 残っているのが、数年前に人材派遣会社か ら要請を受けたeラーニング教材の作成で した。この時には、イラスト画まで作る仕 事にも挑戦し、時間が限られた中での大変 な作業でした。徹夜することもありました が、今では良い思い出になっています。

最後に、私は藤沢市に住んでおりますが、 湘南地域のABIC会員の方々と年2-3回の 楽しく有意義な懇親会を続けています。 ABICのおかげで、多くの方たちと出会え、 多くのことを経験でき、とても充実した後 半生を楽しむことができていることに感謝 しています。



湘南ABIC会のメンバーと(右端が筆者)

ABIC設立20周年おめでとうご ざいます。

2010年に入会してちょうど10年 になるが、その間ABICには大学で の講義や、地方自治体でのさまざまな 活動を通して、新たな社会経験の機会を与 えていただき大変感謝している。

私がまず挑戦したのが、会社員時代から 興味のあった大学での英語講義であり、 ABICが関西で継続的に実施している、オムニバス形式の国際ビジネス講座に、スポット的に参加させていただいた。興味の度合いが異なる多国籍の留学生の反応は率直、かつ多様であり、テーマの選定や、講義の進め方等想定外の難しさも実感したが、世界の若者たちと交流する良い経験となった。

一方で、大学講義以上に注力してきたのが、地方の中小事業者に対する海外展開のお手伝いである。同じく関西デスクの紹介を受け、2013年4月より、滋賀県の中小企業支援機関である「滋賀県産業支援プラザ」にて、貿易相談窓口の相談員として活動を開始した。当時はTPP等、国の貿易政策の推進に合わせ、地方自治体でも域内企業向け支援体制が強化されていた時期であった。滋賀県にはジェトロの事務所が未設置だった事情もあり、県の機関が貿易支援の実行部隊として、さまざまな相談に対し情報提供やアドバイスを行っていた。同じくABIC会員の相談員と共に手分けして対応、いわば、地域の町医者のような立場であった。

滋賀県産業支援プラザ よろず支援拠点(左が筆者)

友成真—

さまざまな

社会活動に参加できる喜び

(元 住友商事)

新規の海外ビジネス創出や、貿易 取引上の問題解決のサポートはや りがいがあり、セミナー開催等を通 じ、自身の知識の幅を広げる良い機 会ともなった。

その後、滋賀県にもジェトロの事務所が 彦根市に開設され、2018年3月末で勤務先 の貿易相談窓口の名称は廃止されたが、私 はその後も同様の支援事業のコーディネー ターとして、同じ場所で相談業務を続けて いる。予算を捻出し、デスクの存続が最終 的に決まった背景には、ABIC会員であった 歴代の相談員の方々の20年近い長年の地道 な活動があり、それらの実績が支援機関か ら高い評価を受け続けていたことを関係者 より直接聞く機会を得、改めて当地での活 動継続の責任を感じた次第である。

約7年間の在職期間中、対応した相談件数は延べ1,200件、面談企業・団体数は500を超えた。相談に来られた中小の事業者が、その後課題を解決し、あるいは新たな取引を実現したときの喜びは計り知れない。これからも、商社時代に身に付けた貿易実務のノウハウを、海外取引経験の浅い方々に伝承していきたい。

最後になるが、今後も微力ながらさまざまな社会貢献活動に参加したいと思うと同時に、ABICの国内外でのますますの発展を願ってやみません。



貿易相談風景

41

あとがき

私はABICのコーディネーターとして以前活動していていたが、今回久しぶりに、20周 年記念誌作りの編集を手伝わせてもらった。関係者諸氏からいただいた寄稿を読みなが ら、ABICの多彩な社会貢献活動をあらためて振り返ることができた。

少子高齢化は、今後ますます顕著化していくようだ。その中で、アクティブシニアに 求められる役割が、さらに大きくなることは間違いない。2020年3月現在、ABIC会員の 平均年齢は71歳強。人生百年といわれる時代において、まだまだ社会貢献への余熱が冷 める年齢ではない。

ABICの会員の多くが、現役時代に世界を相手に仕事をしてきた。その広い視野と培わ れたスキルや知識が、社会貢献への大きな武器となってきた。世界との関わりを深める 社会にとって、ABICに対するニーズがさらに高まるはずだ。

一方、移り変わる世の中で、ABIC会員たちの保持してきた武器が、社会のニーズと フィットしなくなることもある。さまざまな分野と接する諸活動を通して、ABIC会員は自 らの知見をさらに磨き直す必要もありそうだ。

今後社会のかたちは、どのように変わっていくのか。ABICは、変わる社会のニーズと のマッチングを果たしてゆけるか。これから創立30周年へと向かって、活動を続ける ABICの課題はそこにある。

2020年 4月吉日

ABIC20周年記念誌編集委員会 特別委員

〈編集委員会メンバー〉

青柳友紀 (事務局)

岩城宏斗司(理事長) 宮崎浩志 (事務局長) 宮内雄史 (参与・コーディネーター) 野津 浩 (参与・コーディネーター) (参与・コーディネーター) 名鏡敬治 布施克彦 (特別委員)

Data

資料編

ABIC役員等
ABIC会員状況
活動会員数
日本貿易会 社会貢献・ABIC委員会歴代委員長
ABIC歴代構成員一覧表
ABIC 20年の歩み
ABIC 20年間の分野別活動総集編

●ABIC役員等

役職	氏名			
1又4収	N a	에션되는 1 미국의 티스 스트		
会長	中村 邦晴	一般社団法人日本貿易会 会長 住友商事株式会社 取締役会長		
名誉会長	小林 栄三	前会長、前日本貿易会会長 伊藤忠商事株式会社 名誉理事(2020年4月1日付		
	安永 竜夫	三井物産株式会社	代表取締役社長	
	垣内 威彦	三菱商事株式会社	代表取締役社長	
副	藤本 昌義	双日株式会社	代表取締役社長	
副 会 長	鈴木 善久	伊藤忠商事株式会社	代表取締役社長COO	
	貸谷 伊知郎	豊田通商株式会社	代表取締役社長・CEO	
	柿木 真澄	丸紅株式会社	代表取締役社長	
理事長	岩城 宏斗司	一般社団法人日本貿易会	常務理事	
常務理事	宮崎 浩志	一般社団法人日本貿易会	常務理事付	
	秋山 勇	伊藤忠商事株式会社	株式会社伊藤忠総研 代表取締役社長	
	大野 茂樹	住友商事株式会社	サステナビリティ推進部長	
	亀岬 睦也	一般社団法人日本貿易会	企画グループ長 兼 調査グループ長	
理事	渋谷 誠	双日株式会社	サステナビリティ推進担当副本部長	
事	藤村 武宏	三菱商事株式会社	サステナビリティ・CSR部長	
	森畑 明	豊田通商株式会社	総務部長	
	白江 喜実子	三井物産株式会社	サステナビリティ経営推進部長	
	西山 研介	丸紅株式会社	市場業務部企画・国内チーム長	
監事	保田 明子	一般社団法人日本貿易会	企画グループ統括主幹	
	池上 久雄	初代理事長、元日本貿易会常務理事		
==	吉田 靖男	元理事長、元日本貿易会常務理事		
顧問	三幣 利夫	元理事長、元日本貿易会常務理事		
1. 3	市村 泰男	元理事長、元日本貿易会常務理事		
	齊藤 秀久	前理事長、前日本貿易会常務理事		
参与	宮内 雄史	初代常務理事・事務局長		
	野津 浩	元常務理事・事務局長		
	名鏡 敬治	元常務理事・事務局長		
,	関 伊知郎	元常務理事・事務局長		
	山口 俊之	前常務理事・事務局長		
			(2020 2 29 租在)	

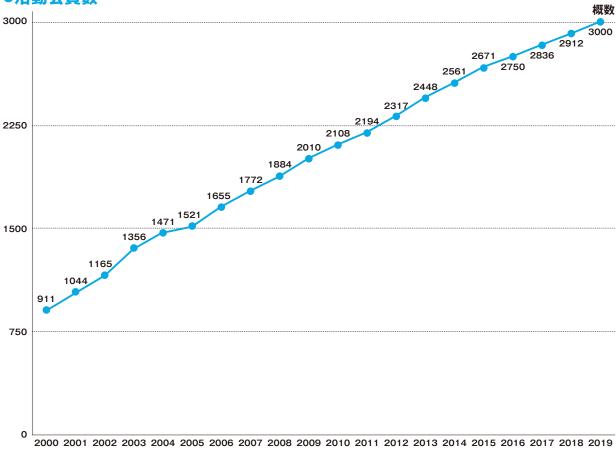
(2020.2.29 現在)

●ABIC会量状況

-ADIC 2	4只1///	
正会員	法人	16社、1団体(会社名五十音順) 一般社団法人日本貿易会 伊藤忠商事株式会社 稲畑産業株式会社 岩谷産業株式会社 兼松株式会社 興和株式会社 JFE商事株式会社 住友商事株式会社 双日株式会社 蝶理株式会社 豊田通商株式会社 長瀬産業株式会社 阪和興業株式会社 株式会社日立ハイテク 丸紅株式会社 三井物産株式会社 三菱商事株式会社
	個人	13人(敬称略、五十音順) 池上 久雄 市村 泰男 槍田 松瑩 岡 素之 勝俣 宣夫 小島 順彦 小林 栄三 齊藤 秀久 佐々木 幹夫 寺島 実郎 中村 邦晴 宮原 賢次 吉田 靖男
賛助会員	法人	3社(会社名五十音順) 有限会社イーコマース研究所 株式会社エックス・エヌ NPO法人賛否両論
	個人	262人
活動会員		2,956人

(2020.2.29 現在)

●活動会員数



●日本貿易会 社会貢献·ABIC委員会歴代委員長

年度	所属/出身会社		
2001	住友商事株式会社	西川 徹	
2002	住友商事株式会社	西川 徹	
2003	三井物産株式会社	松尾 寛	
2004	丸紅株式会社	今井 明良	
2005	三菱商事株式会社	岩城 宏斗司	
2006	伊藤忠商事株式会社	中村 政樹	
2007	双日株式会社	阿佐 健史→藤山 樹	
2008	豊田通商株式会社	鈴木 秀樹	
2009	住友商事株式会社	武井 徹	
2010	三井物産株式会社	太田 洋一	

年度	所属/出身会社		
2011	丸紅株式会社	杉田 欣二	
2012	三菱商事株式会社	小谷野 由紀→小川 直子	
2013	伊藤忠商事株式会社	小野 博也	
2014	双日株式会社	永田 英樹	
2015	豊田通商株式会社	山本 浩幸	
2016	住友商事株式会社	新森 健之	
2017	三井物産株式会社	小林 幸生	
2018	丸紅株式会社	中谷 文彦	
2019	三菱商事株式会社	マイケル ラガウスキー	

●ABIC 歴代構成員一覧表

【歴代 会長、理事長、常務理事・事務局長、監事】

役職	氏名	所属/出身会社	期間
	宮原 賢次	住友商事	2000 ~ 2004
	佐々木 幹夫	三菱商事	2004 ~ 2008
会長	勝俣 宣夫	丸紅	2008 ~ 2010
長	槍田 松瑩	三井物産	2010 ~ 2014
	小林 栄三	伊藤忠商事	2014 ~ 2018
	中村 邦晴	住友商事	2018 ~
理事長	池上 久雄	三菱商事	2000 ~ 2003
	吉田 靖男	三井物産	2003 ~ 2006
	三幣 利夫	住友商事	2006 ~ 2010
	市村 泰男	伊藤忠商事	2010 ~ 2014
	齊藤 秀久	丸紅	2014 ~ 2017
	岩城 宏斗司	三菱商事	2017 ~

役職	氏名	所属/出身会社	期間
	宮内 雄史	三菱商事	2000 ~ 2003
عدد	野津 浩	丸紅	2003 ~ 2006
事常務	名鏡 敬治	住友商事	2006 ~ 2010
智蝉	伊地知 紀仁	双日	2010 ~ 2012
長事	関 伊知郎	伊藤忠商事	2012 ~ 2016
•	山口 俊之	双日	2016 ~ 2019
	宮崎 浩志	三井物産	2019 ~
	髙梨 圭介	日本貿易会	2000 ~ 2006
E	仁坂 吉伸	日本貿易会	2006
監 事	天野 正義	日本貿易会	2007 ~ 2016
	小島 孝夫	日本貿易会	2016 ~ 2019
	保田 明子	日本貿易会	2019 ~

(2020.2.29 現在)

【歴代コーディネーター、プロジェクトスタッフ】※担当は、退任時または現職)

		[IE]	, コーティホータ
担当	氏名	出身会社	期間
アドミ	宇佐見 和彦	丸紅	2000 ~ 2010
	扇 文子	日本貿易会	2009 ~ 2012
	橋本 政彦	日商岩井	2001 ~ 2013
	名鏡 敬治	住友商事	2013 ~
	佐藤 徹	伊藤忠商事	2001 ~ 2013
	篠田 正義	三井物産	2002 ~ 2007
地中方	高廣 次郎	三菱商事	2002 ~ 2013
小白	川俣 二郎	トーメン	2005 ~
企治業体	野津 浩	丸紅	2009 ~
兼体	白石 一郎	ニチメン	2012 ~
·	髙塚 謙次	丸紅	2013 ~
	山中 健司	伊藤忠商事	2016 ~ 2018
企外	大道 豊彦	住友商事	2002 ~ 2007
業国	西山 勝昭	住友商事	2007 ~
	和田 稔	兼松	2001 ~ 2005
	増田 政靖	三菱商事	2001 ~ 2012
大学	森 和重	三井物産	2002 ~ 2019
字	猪狩 眞弓	三井物産	2002 ~
· 社	布施 克彦	三菱商事	2002 ~ 2017
会	谷川 達夫	住友商事	2005 ~ 2015
人講	恩田 英治	丸紅	2007 ~
蓙	工藤 章	三菱商事	2012
	坂野 正典	住友商事	2012 ~
	増井 哲治	三菱商事	2017 ~
国	藤村 登	三井物産	2001 ~ 2006
際理解	細野 良敦	三菱商事	2001 ~ 2007
理 解	角井 信行	丸紅	2005 ~ 2013
教育	新妻 純一	伊藤忠商事	2012 ~ 2017
育	宮内 雄史	三菱商事	2015 ~
留学生支	千野 滋樹	丸紅	2001 ~ 2006
	山田 雅司	伊藤忠商事	2001 ~ 2007
	田中 武夫	丸紅	2006 ~
	厚浦 孝之	伊藤忠商事	2008 ~ 2009
援	鍬形 勲	伊藤忠商事	2010 ~
	坂本 英樹	日商岩井	2019 ~

担当	氏名	出身会社	期間
デ特	吉川 和夫	トーメン	2001 ~ 2006
ス定	篠﨑 尚	兼松	2006 ~ 2013
ク国	久佐賀 義光	三井物産	2003 ~ 2007
	四宮 純一	伊藤忠商事	2002 ~ 2003
	山本 俊子	伊藤忠商事	2002
	喜多 創平	日商岩井	2002 ~ 2003
	赤田 堅	丸紅	2002 ~ 2010
関	藤原 照明	丸紅	2002 ~
酉	大西 稔男	三井物産	2003 ~ 2013
西デスク	田邉 肇	三井物産	2007 ~ 2009
ク	橘 弘志	三井物産	2009 ~
	吉冨 茂隆	丸紅	2010 ~
	南 和宏	三洋電機	2010
	松尾 謙二	伊藤忠商事	2012 ~
	鹿志村 馨	住金物産	2015 ~

【歴代 事務局員】

担当氏名出身会社研究会運設費立支初 支表初 支支初 技期日本貿易会 日本貿易会 2000 宇崎 雅雄 横溝 博一 日本貿易会 日本貿易会 20012000 2001扇文子 岡田恵 小川知子 道家 千波 真田照子 長谷川佐由理 (派遣) 書本 教養 「派遣」 管 名付マー 等2002 ~ 2009 2001 2002 2002 2009 2002 2009 2010 2010 2010 2011 2012 ~ 2013 青柳 友紀 後藤 礼子 秋元 里美 秋元 まゆみ (活動会員夫人)2000 ~ 2001 2010 ~ 2015 2012 ~ 2013 2014 ~ 2016 2016 ~				
営立 支初 支初 技期石井 明美 中崎 雅雄日本貿易会2000宇崎 雅雄丸紅2000博満 博一日本貿易会2001扇 文子日本貿易会2002 ~ 2009岡田 恵 小川 知子2002道家 千波東京海上2002 ~ 2014眞田 照子2009 ~ 2010長谷川 佐由理(派遣)2010 ~ 2011黒木 裕美日本貿易会2010 ~ 2015篠原 亜由子(派遣)2012 ~ 2013青柳 友紀2012 ~ 2013秋元 里美(派遣)2014 ~ 2016	担当	氏名	出身会社	研究会
営立 支初 技期石井 明美 宇崎 雅雄 大子 岡田 恵 小川 知子 道家 千波 長谷川 佐由理 トライマー ・ 後藤 礼子 ・ サンリオ日本貿易会 2002 ~ 2009 2000 ~ 2001 2002 ~ 2009 2002 ~ 2014 	渾設	関谷 裕介	日本貿易会	2000 ~ 2001
支初 援期宇崎 雅雄 横溝 博一丸紅 日本貿易会 20012000正社員 同田恵 小川 知子 道家 千波 真田 照子 長谷川 佐由理 トプライマー 養藤 礼子 中ンリオ2002 ~ 2014 2009 ~ 2010 2010 ~ 2011 2012 ~ 2013 2012 ~ 2013 表別 <br< th=""><th>営立</th><td>石井 明美</td><td>日本貿易会</td><td>2000</td></br<>	営立	石井 明美	日本貿易会	2000
では、	支初	宇﨑 雅雄	丸紅	2000
世代 同田恵 小川知子 道家千波 真田照子 長谷川佐由理(派遣) 黒木 裕美 日本貿易会 2012 ~ 2014 2009 ~ 2010 2010 ~ 2011 黒木 裕美 日本貿易会 2010 ~ 2015 篠原 亜由子(派遣) 2012 ~ 2013 青柳 友紀 後藤 礼子 サンリオ 2013 秋元 里美 (派遣) 2014 ~ 2016	援期	横溝 博一	日本貿易会	2001
・ 道家 千波 東京海上 2002 ~ 2014 眞田 照子 2009 ~ 2010 長谷川 佐由理 (派遣) 2010 ~ 2011 黒木 裕美 日本貿易会 2010 ~ 2015 篠原 亜由子 (派遣) 2012 ~ 2013 青柳 友紀 2012 ~ 2013 秋元 里美 (派遣) 2014 ~ 2016	£	扇 文子	日本貿易会	2002 ~ 2009
・ 道家 千波 東京海上 2002 ~ 2014 眞田 照子 2009 ~ 2010 長谷川 佐由理 (派遣) 2010 ~ 2011 黒木 裕美 日本貿易会 2010 ~ 2015 篠原 亜由子 (派遣) 2012 ~ 2013 青柳 友紀 2012 ~ 2013 秋元 里美 (派遣) 2014 ~ 2016	莊	岡田 恵		2000 ~ 2001
遺事眞田 照子2009 ~ 2010長谷川 佐由理 (派遣)2010 ~ 2011黒木 裕美日本貿易会2010 ~ 2015篠原 亜由子 (派遣)2012 ~ 2013青柳 友紀2012 ~後藤 礼子サンリオ2013秋元 里美(派遣)2014 ~ 2016	員	小川 知子		2002
大学 ・パララ ・パララ ・パララ ・パララ ・パララ ・ストラ ・ストララ ・ストララ ・ストララ ・ストララ ・ストララ ・ストララ ・ストララ ・ストララ ・ストララ ・ストララ ・ストララ ・ストララ ・ストララ ・ストララ ・ストララ ・ストララ ・ストラ 	· 沅	道家 千波	東京海上	2002 ~ 2014
大学 ・パララ ・パララ ・パララ 	造士	眞田 照子		2009 ~ 2010
様原 単田子 (派遣) 2012 ~ 2013 青柳 友紀 2012 ~ 後藤 礼子 サンリオ 2013 秋元 里美 (派遣) 2014 ~ 2016	。務	長谷川 佐由理	(派遣)	2010 ~ 2011
様原 単田子 (派遣) 2012 ~ 2013 青柳 友紀 2012 ~ 後藤 礼子 サンリオ 2013 秋元 里美 (派遣) 2014 ~ 2016	イ ド	黒木 裕美	日本貿易会	2010 ~ 2015
秋元 里美 (派遣) 2014 ~ 2016	卜貝	篠原 亜由子	(派遣)	2012 ~ 2013
秋元 里美 (派遣) 2014 ~ 2016	タイ	青柳 友紀		2012 ~
<u>**</u>	₹	後藤 礼子	サンリオ	2013
 	1	秋元 里美	(派遣)	2014 ~ 2016
	变	秋元 まゆみ	(活動会員夫人)	2016 ~

(2020.2.29 現在)

●ABIC 20年の歩み

MABIC 20	キの多み
1998年12月	「特定非営利活動促進法」施行
1999年5月	日本貿易会「NPO研究会」発足、8ヵ月の検討を重ね基本方針策定
2000年4月	国際社会貢献センター(ABIC)を日本貿易会内に設置し活動開始 日本貿易会「NPO法人格取得に向けての準備委員会」発足
2001年1月	国際社会貢献センター(ABIC)の法人格取得申請に向けての設立総会開催(10日)
2001年4月	日本貿易会がABICの所管組織として社会貢献グループを設置
2001年4月	NPO法人の認証を東京都から取得(27日)
2001年5月	準備委員会が発展的に解消され「ABIC支援委員会」に改組
2001年5月	東京都にNPO法人の設立登記完了の届出(23日)(登記完了5月21日)
2001年6月	ABIC第1回理事会開催(7日)および7月2日第1回総会開催
2001年7月	NPO法人ABIC発足記念パーティー開催(2日、於:日本貿易会大会議室約110人)
2001年12月	活動会員数 1,000人を超える
2002年5月	日韓で開催のFIFAワールドカップに語学ボランティアとして協力。10会場のうち7会場で60人が支援活動に参加。終了後、日本組織委員会から貢献感謝の盾を贈呈される
2002年7月	厚生労働大臣より有料職業紹介事業認可を受ける(1日)
2002年12月	ABIC「関西デスク」を設置
2004年4月	駐日タイ王国大使よりABIC会長に感謝状。日タイビジネスフォーラムへのABICの支援活動が高く評価されたもの
2005年2月	JICA緊急要請、スマトラ大津波災害派遣の陸上自衛隊国際援助医療チーム通訳として会員3人参加。同3月JICA理事長より感謝状贈呈される
2005年9月	ABIC創立5周年記念懇親会を東京で開催、関係官庁、機関、関係者220人参加
2006年4月	日本貿易会「ABIC支援委員会」を「社会貢献・ABIC委員会」に改組・改称(日本貿易会として、 ABIC関連以外の社会貢献活動にも活動分野を拡大するため)
2009年12月	活動会員数 2,000人を超える
2010年3月	ABIC創立10周年記念懇親会(首都圏編)開催(約240人)
2010年4月	ABIC創立10周年記念懇親会(関西地区編)開催(約100人)
2010年5月	「ABIC 10年史」および「10年の歩み」(リーフレット)発行 「10周年記念講演会」開催、講師:寺島実郎氏、参加者約200人(於:日本経済新聞社コンファレンスルーム)
2012年9月	ABIC事務所を世界貿易センタービル6階(日本貿易会に同居)から23階へ移転
2014年2月	「第4回キャリア教育アワード」(経済産業省)でABIC初応募の「豊富な国際ビジネス経験に基づいた大学・大学院講座」が奨励賞を受賞(応募総数60件中)
2014年9月	「2014ブラジリアン・インターナショナル・プレスアワード」受賞。長年にわたるブラジル人子女への支援活動などブラジル人コミュニティーへの貢献を高く評価される
2015年11月	BS11報道ライブ21「現代ビジネス講座」にてABICの紹介番組放映(20日)
2018年12月	「平成30年度日本学生支援機構(JASSO)功労者・優秀学生顕彰表彰式」で「初代JASSO功労者」の表彰を受ける
2020年3月	活動会員数約3,000人(概数)
2020年4月	ABIC20周年記念誌発行

(2020.2.29 現在)

●ABIC 20年間の分野別活動総集編

当初10年間とこの10年間の状況推移

【政府機関関係】

※途上国に対する経済援助関連支援(投資促進、輸出振興、地場産業育成、商工政策等)、海外での日本語教育支援、国内中小企業支援(販路開拓、輸出促進、国際化等)等:

JICA海外長期・短期専門家・シニアボランティアは、当初10年間の年度毎の活動実人数合計222人に対し、この10年間では37人と大幅減少している。公募厳格化や海外シニアボランティアの待遇見直しが要因とみられる。JETROの海外専門家も公募厳格化を一因として、当初10年間の26人に対して、この10年間はゼロとなっている。一方、JETROの国内専門家・事務所アドバイザー等は、当初10年間は合計64人、この10年間は合計249人と大幅増大(公募以外に人材派遣会社との協力強化奏功)している。外務省関係案件やAOTS(海外産業人材育成協会)は減少傾向。中小企業基盤整備機構との関係も長期に続いているが、08-13年度をピーク(15-32人/年)に活動者は一桁台になっている。

この10年間での新たな取り組みでは、文部科学省案件(特に在日外国人子女日本語教育支援事業。2009-14年度「虹の架け橋教室では、年平均27-28人が活動)、国際交流基金案件(「日本語パートナーズ派遣事業」支援員 14年度一、合格者13人。「リードアジア学生交流」および中国での「ふれあいの場」に講師を派遣、15-18年度)、在ロシア日本センター研修事業(14年度一。講師 3人/年派遣)、内閣府広報室対米広報活動「歩こうアメリカ、語ろうニッポン」や科学技術振興機構インド事務所駐在および機構内アドバイザー紹介、厚生労働省案件「定住外国人就労者への日本語指導」がある。

【非政府機関・組織関係】

当初10年間は、17のNPO・NGO・国連機関との取り組みにおいて、多い年度で22人が活動の機会を得たが、この10年間では、前半が7団体・組織に5-11人/年、後半は4-2団体・組織に6-2人/年と減少。この分野でのABICの役目は終えた感がある。

【地方自治体・中小企業支援】

※地方自治体および関係する中小企業等との取り組みの推進(国内販路開拓支援、海外展開支援、企業誘致等):

<地方自治体支援·協力>

①年間業務委託=和歌山県およびわかやま産業振興財団(06年度ー)、やまぐち産業振興財団(07-12年度。13年度ー「CN派遣・推薦協力依頼・承諾形式」)、品川区(11年度ー「派遣依頼・承諾形式」で協力)、石川県(14年度ー)、鳥取県産業振興機構(16年度ー)、鳥取県(19年度)、宮崎県(16年度ー)、横浜市(市経済局 12-17年度、横浜企業経営支援財団 18年度ー)、高知県移住促進・人材確保センター(17年度ー)が継続中。既に終了しているが、業務委託形態では、千葉県産業振興センター(02-09年度、その後は日本貿易振興機構千葉貿易情報センターと「発注・請書形式」で協力継続)、やまなし産業支援機構(07-14年度)、大分県(08-10年度)、福岡県(08-11年度)、愛媛県(11-16年度)、岐阜県産業経済振興センター(12-13年度)、福井県(15-16年度「派遣依頼・承諾形式」)があった。

②人材紹介・推薦=北海道厚沢部町(08)、青森県物産振興協会(11-18)、福島県庁(12-)、福島県貿易促進協議会(14-)、宮城県庁およびみやぎ産業振興機構(04-12)、茨城県中小企業振興公社(11-)、東京都中小企業振興公社(03-)、埼玉県産業振興公社(03-)、滋賀県産業支援プラザ(09-17)、滋賀県よろず支援拠点(18-)、彦根市(14-18)、東大阪市産業創造勤務者支援機構(クリコア東大阪)(03-18)、神戸市海外ビジネスセンター(12-)、佐賀県(15-)、高知県産業振興センター(17-)、京都高度技術研究所(14-)等への支援・協力あり。新規には、北海道枝幸町観光協会、北海道むかわ町に常駐してのアドバイザーを紹介。

*これまでに全国37都道府県との間で協力・支援活動を展開してきている。

<諸支援協会·商工会·経済団体支援>

自治体国際化協会(クレア)の経済アドバイザーや自治体国際化アドバイザー(10-17年度。18年度- スポットのプロモーションアドバイザー)や各地商工会議所や経済団体を通じての自治体や中小企業支援を実施。商工会議所や経済団体との交流は、当初10年間では5組織・団体、この10年間では6組織・団体で推移している。

<中小企業直接支援>

地方自治体、中小企業・団体における会員の活動が評価され継続採用となったり、口コミや会員・ABICホームページ経由による人材支援要請が各所からあり、活動機会が広がっている。当初10年間で57社、この10年間で71社の支援を行ってきた。大手銀行の顧客サービスに協力してのさまざまな産業分野の実務経験者による中小企業支援(07-10年度)もあった。

【外国企業支援・諸研修】

<外国企業支援>

在日大使館・政府機関への協力・支援では、国際見本市商談通訳、市場調査、業界ミッション面談手配・通訳、大使館仲介による来日企業商談サポートを主体に、バイリンガル・ビジネス・アドバイザーとして多くの会員が活躍している。当初10年間では12組織、この10年間では8組織に対して活動実績があるが、この10年間の後半ぐらいからは諸環境の変化(経費節減による内部人材活用等)により、活動機会が減少してきている。来日外国企業の各種サポートにおいては、これまでに約100企業に協力してきているが(当初10年間とこの10年間ほぼ同数)、ショートノーティスでの依頼が多く、代金回収で苦労させられることが多い。また、外国系企業・機関への人材紹介もあり、これまで中長期で14人の実績となっている。その他には、国際見本市での日本企業・団体への通訳での支援もあり、09年度までに8企業・団体、10年度以降で21社・団体を支援してきている。

<企業の海外赴任前研修等>

異文化コミュニケーション等々のグローバル人材育成支援を手掛けるリンクグローバルソリューション(旧インテック)の研修を03年度から請け負っている。最盛期の年間36人から最近は年間10人前後に減少しているが、これまでに20ヵ国以上の国・地域の研修を請け負っている。その他、直接の依頼による企業赴任前研修や地方団体での海外関係講演もこの10年間でやや増加している。また、13年度からは日本貿易会の会員会社を対象とした「商社研修事業」を請け負い、赴任前・新人・貿易実務・商社ビジネス研修等を手掛けている。また、16年度に国際取引業務検定協会案件を受託したキャプランに協力してeラーニングプロジェクトを仕上げたことを契機として、キャプランの経理研修やHRリレーション人事研修を受託している。

【大学・社会人(EC)講座】

※会員の得意分野、専門性を生かして、海外地域論や各種産業論等々を幅広く展開:

<大学講座関係>

09年度までに年間26大学・54講座・996コマ・287講師まで拡大して当分野の地歩を固め、この10年間では各講義の充実を図るとともに新規講座の大学への提案や新規の大学開拓を進めてきた。大学数は14年度には38に拡大し、その後若干減少はしているが、33-34大学で多彩な講座を提供している。年間コマ数は、10年度の1,351コマが最多で、その後漸減はしているものの、年間1,000-1,200コマを維持できている。講座単位で講師数を見ると最近では230-260人/年で推移している。授業を行う前の会員勉強会として、「ABIC大学・EC講座講師勉強会(大学で授業を行うための講習会)」を07年度から、また英語による講義に対応すべく、英語教授法の勉強会「英語で授業をするための講習会」を08年度から、年々内容をレベルアップしつつ毎年実施している。*01年度に当分野での取り組みを開始以来、19年度までに年度ごとの入替はあったが、総計すると84大学・大学院において講座を担当してきている。

<FC講座>

09年度までに年間6-14組織・団体、7-23講座、49-487コマを、この10年間では年間5-11組織・団体、5-15講座、117-673コマで推移している。総計すると50組織・団体において講座担当の機会を得ている。

<その他/大学との協力協定等>

03年度に関西学院大学と産学連携協定を結んだのを端緒に、立命館アジア太平洋大学(06-)、桃山学院大学(07-18/18-)、東京外国語大学(14-)、京都外国語大学(19-)と各種協力の協定書を締結し、講座運営協力(講師派遣、教材作成等)のみならず、大学受託案件への協力、国際理解の研修・交流や社会・国際貢献等での相互協力を推進している。

また、協定書形態はとっていないが、青山学院大学とは国際交流の協働を続けたり(07-16年度)、一橋大学とは同大学受託の「ニーズ対応型地域研究推進事業"アジアの中の中東研究"」(06-10年度)に全面的に協力したり、金沢大学を中心とした4大学グループが実施した「eラーニング教員免許更新講習」運営に協力(08-15年度)したことがある。

【小中高校国際理解教育支援等】

※国際理解教育を支援するため、海外経験豊かな会員を講師として派遣して、児童・生徒に世界各国の事情を分かりやすく紹介。また、増えつつある在日外国籍の児童・生徒等への日本語指導等:

<小中高校国際理解教育支援>

教員研修も含めてこれまでに関東93校、関西36校で国際理解教育の授業・研修を実施してきている。長期継続校としては、大津市立粟津中学校が18年間(02-継続中)、横浜商業高校が16年間(03-18年度)があるが、全般的に継続性に欠ける。09年度までに延べ82校、312コマ、講師延べ354人、受講生16,660人、10-19年度(一部概数)では、延べ119校、291コマ、講師延べ262人、受講生21,334人となっており、実施コマ数ではやや減少している。最近は、都教育委員会が推進するオリンピック・パラリンピック教育の一環として、日本にはなじみの少ない国々を紹介する講師を派遣したりしており、ABICの幅広い会員層の特色が出せている。

<高校生国際交流支援>

産学共同プログラムとして、海外からの留学高校生と日本の高校生との「高校生国際交流の集い」に協力している。関西学院大学では、07年度から継続しており実施規模が約3倍に拡大している(19年度:12校63人、留学生18ヵ国24人参加)。青山学院大学では、07年度開始で大学側事情で16年度に終了している。

<外国籍児童・生徒および帰国子女への日本語・生活適応指導>

多摩市立教育センターでは03年度から、新宿未来創造財団では09年度から、継続して実施してきている。両方合わせて、09年度までの年度ごと平均では、246コマ・受講生17人が、10-19年度では454コマ・受講生19人となる見込みで漸増傾向にある。

【在日留学生支援・交流等】

<東京国際交流館における支援>

同館開設の01年度から入居マニュアル作成協力を手始めに、日本語広場、日本文化教室(書道、華道、空手、茶道、囲碁、将棋)を開始し(累計受講者延べ4万人超)、春秋のバザー、国際交流フェスティバル等の催しにも協力を続けている。06年度からは、これらに加えて入館者家族に対するさまざまな支援活動(入居諸手続き、育児健康相談、通院治療、入園・入学諸手続き等)を継続している。

<兵庫国際交流会館における支援>

14年度からは関西においても日本語広場、日本文化教室(書道、華道、空手)を開始し、春夏バザーや文化祭にも協力している。

*両館におけるバザーでは、会員ならびに社会貢献・ABIC委員会経由法人正会員各社役職員から毎回多くの品物を寄贈いただき、売上金のほとんどを交流館の行事に役立ててもらうべく寄贈している。

<日本語教師の活動支援>

日本語教育の心得のある会員・家族の活動の場として、前述以外にもエコロジー促進事業共同組合が主催する外国人技能実習生集中研修の一部としての日本語研修講師(11-17)、東京外国語大学留学生支援の会(留学生や客員教授・家族向け)(07-)および双日の本社採用外国人社員向け日本語研修(15-)を実施している。

<日本語教師養成講座>

先々の需要の高まりを予想して06年度に開講し年2期制で継続している。修了者は、19年度予定者も含めて245人となる。

【国際イベント等】

当初10年間に東アジア競技大会(01年度)、FIFAワールドカップ(02年度)、世界陸上大阪大会(07年度)、ユニバーサル技能五輪国際大会/国際アビリンピック(07年度)、世界卓球選手権横浜大会(09年度)における語学ボランティアとして会員136人が活躍した。その後の10年間では、世界卓球団体選手権東京大会(14年度、49人)のみ。ボランティア活動が広く認識され、公募の段階で必要人数が確保されるようになっているもようである。

【その他活動・一般人材紹介等】

<三井物産/CSRプロジェクト「在日ブラジル人児童生徒支援プログラム」>

05年度に受託し、現在も奨学金供与プロジェクトの実施・協力を継続している。この間に、在日ブラジル人学校30校への教育資材等の寄贈・フォローアップ(05-09年度)、日本の公立学校に通学するブラジル人児童生徒のための副教材開発プロジェクト参画(05-08年度)、カエルプロジェクト支援(09-18年度)も受託・実施した。

<住友商事/CSR活動「ベトナム・ダナンでの日本語を核とした日本文化交流プロジェクト」>

06年度開始から続いているプロジェクトに06-11年度まで日本語教師の資格を持つ会員を紹介した。

<大学教授・講師・職員、学校職員の人材紹介>

これまでに、日本大学、青山学院大学、神戸大学、関西学院大学、帝京大学、帝京平成大学、中京大学、奈良 先端技術大学院大学、LEC東京リーガルマインド大学、東海大学、東京外国語大学、日本文化大学、聖学院 大学、神田外国語大学、立命館インド事務所、東京学芸大学付属国際中学校、幕張インターナショナルスクール等に人材紹介を行った。

<留学生施設職員、各種協会職員等の人材紹介>

09年度までに、日豪NZ協会、日本障害者スポーツ協会、結核予防会、日本シルバーボランティアズ、日本国際教育支援協会、科学技術国際交流センター、学生情報センター等に、この10年間には、鉄鋼連盟、在日サウジアラビア大使館、日仏会館事務局長、日本工作機械工業会、日本フィランソロピー協会、東京上智国際語学院、東西総合リーガルサービス、聖マリア病院等々に会員を紹介。

<その他>

02-10年度にわたり、日本英語交流連盟に協力して大学対抗英語ディベート大会予選会でのチェアパーソン・ボランティアスタッフを毎回4-10人が務めた。また、日本貿易会への協力活動として、懸賞論文審査(05-09)、新聞のクリッピング(07-)、午餐会・ゼミナール講演録作成(08-16)等がある。

<活動会員増強>

各社退職者への配布書類にABIC紹介チラシを同封。委員会等での活動報告。会員各社訪問および個別説明(面談・電話)に積極対応。

<会員懇親会>

毎年、東京、大阪で開催。会長以下、多数の活動会員、関係者が出席して親睦を深めている。

<ABIC機関紙>

活動会員、関係先向けの『ABIC Information Letter』を発行(年3回 7/12/4月)。

<日本貿易会機関誌>

『日本貿易会月報』に毎号「ABIC PLAZA」のコーナーでABIC の活動報告や活動会員のレポートを掲載し、ABIC 活動のPR、紹介に努めている。またホームページを適宜更新するとともに日本貿易会のホームページにおいてもABICのホームページをリンク。

<マスコミ関係>

10年度以降では日本経済新聞、日本経済新聞北陸版、日経産業新聞、読売新聞和歌山県版、北海道新聞、北國新聞、北陸中日新聞、大分合同新聞、建設工業新聞、国際開発ジャーナル・国際キャリアガイド、週刊東洋経済、週刊ダイヤモンド、ブレーンズ誌、商社レポート、東商新聞等でABICの活動や会員の活動が紹介された。15年度には、BS11報道ライブ21「現代ビジネス講座」にてABICの紹介番組が放映された。

<他社・団体へのプレゼン実施>

千葉県教育委員会新任校長・教頭研修(13、2回)、文部科学省主催「グローバル人材育成推進事業」および「留学生交流拠点整備事業のシンポジウム」、経産省主催の「人を活かす産業懇談会」(13ー)、国際交流基金日本語パートナーズ事業委員会(14ー)、東京都教職員研修(18)、グローバルビジネスサポート2018、大阪産業創造館でのパネルディスカッション(18)、東京商工会議所夏季セミナー(19)、経済産業省貿易振興課(19)、日本商工会議所10月委員会(19)、愛知県経済産業局(19)、等での発言およびプレゼン実施。

ABIC 20th ANNIVERSARY

2020年4月発行

|発行|

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター 〒105-6123

東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル23階

TEL: 03-3435-5973 Website: www.abic.or.jp

|編集|

ABIC20周年記念誌編集委員会

|デザイン|

primary inc.,

|印刷|

株式会社グラフィック



ABC 国際社会貢献センター

〒105-6123

東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル23階

TEL: 03-3435-5973 FAX: 03-3435-5970

E-mail: mail@abic.or.jp

Website: www.abic.or.jp

[関西デスク]

〒541-0053

大阪市中央区本町4-4-24 住友生命本町第2ビル9階

TEL / FAX: 06-6226-7955

E-mail: kansai-desk@abic.or.jp